

第2章 高齢者を取り巻く現状

第1節 高齢者の現状

(1) 高齢者人口

① 高齢者人口の推移

本市の総人口は、各年10月1日現在の人数で見ると、平成17年度の140,859人をピークに減少傾向となり、平成29年度には135,300人となっています。

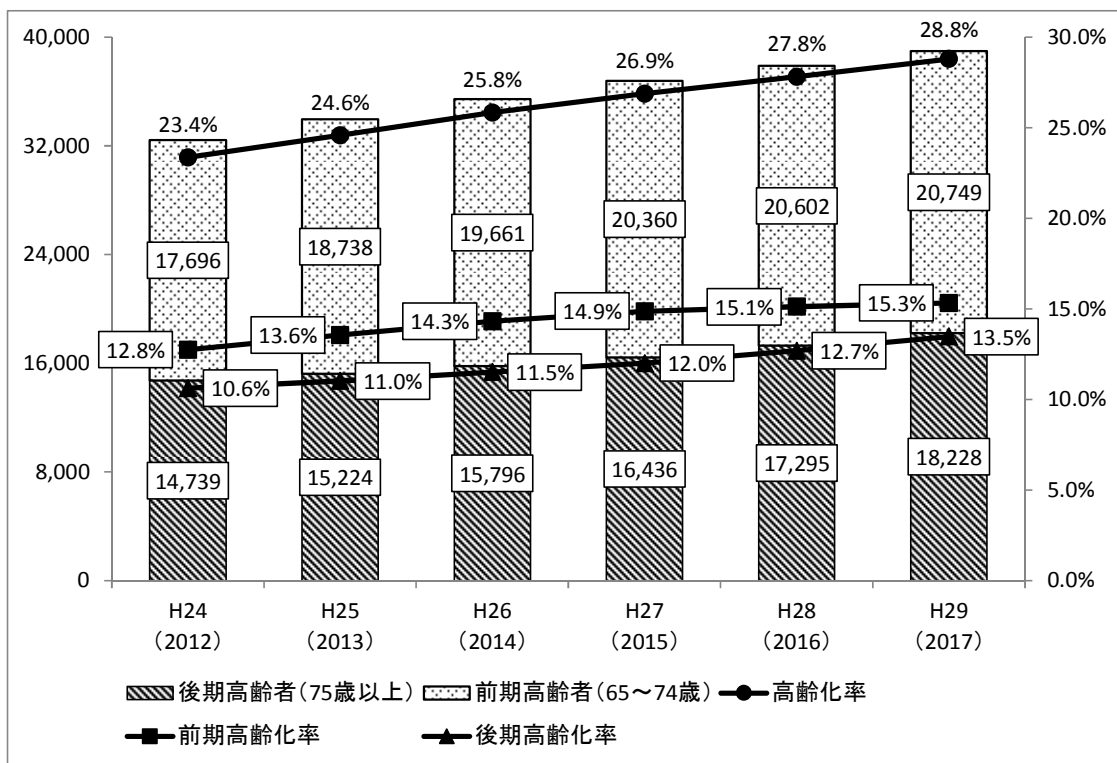
一方、65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、平成24年度の32,435人、高齢化率23.4%から、平成29年度には38,977人、高齢化率28.8%と市民の4人に1人以上が高齢者となっています。

■総人口・高齢者人口・高齢化率の推移

(単位:人)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
総人口	138,737	138,130	137,250	136,840	136,244	135,300
高齢者総数	32,435	33,962	35,457	36,796	37,897	38,977
前期高齢者(65～74歳)	17,696	18,738	19,661	20,360	20,602	20,749
後期高齢者(75歳以上)	14,739	15,224	15,796	16,436	17,295	18,228
高齢化率	23.4%	24.6%	25.8%	26.9%	27.8%	28.8%
前期高齢化率	12.8%	13.6%	14.3%	14.9%	15.1%	15.3%
後期高齢化率	10.6%	11.0%	11.5%	12.0%	12.7%	13.5%

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

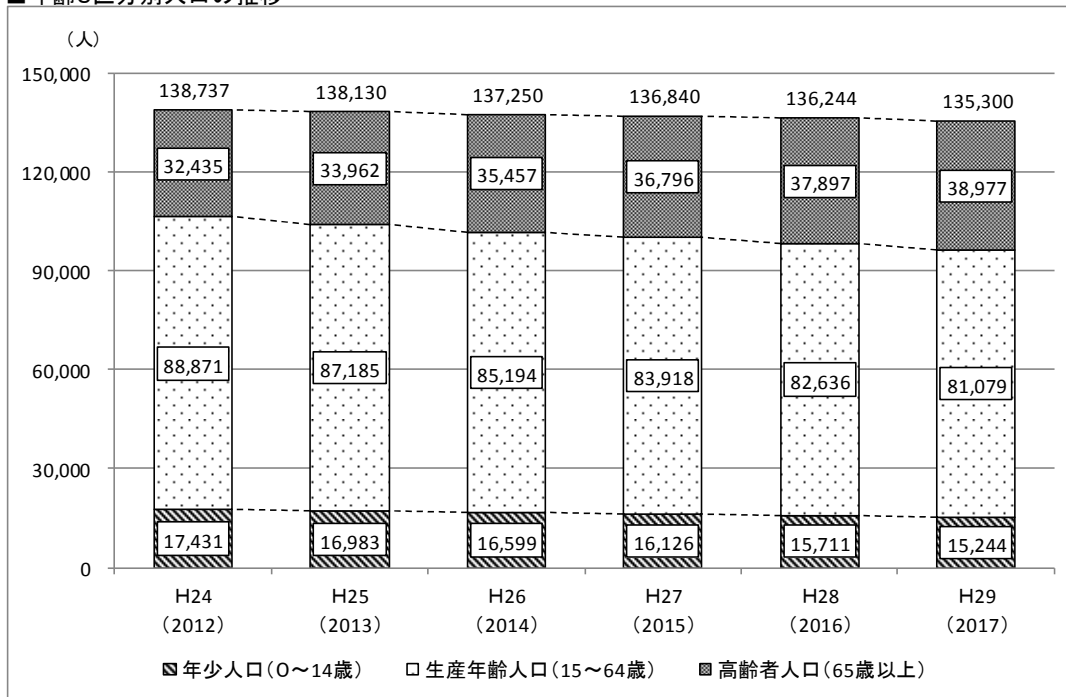


② 年齢3区分別人口の推移と年齢別人口構成

年齢3区分別人口で見ると、高齢者人口は増加傾向にあり、生産年齢人口、年少人口は減少傾向にあります。

また、年齢別人口構成で見ると、男女とも団塊の世代を含む60代と、団塊ジュニアを含む40代で2つのピークがあります。

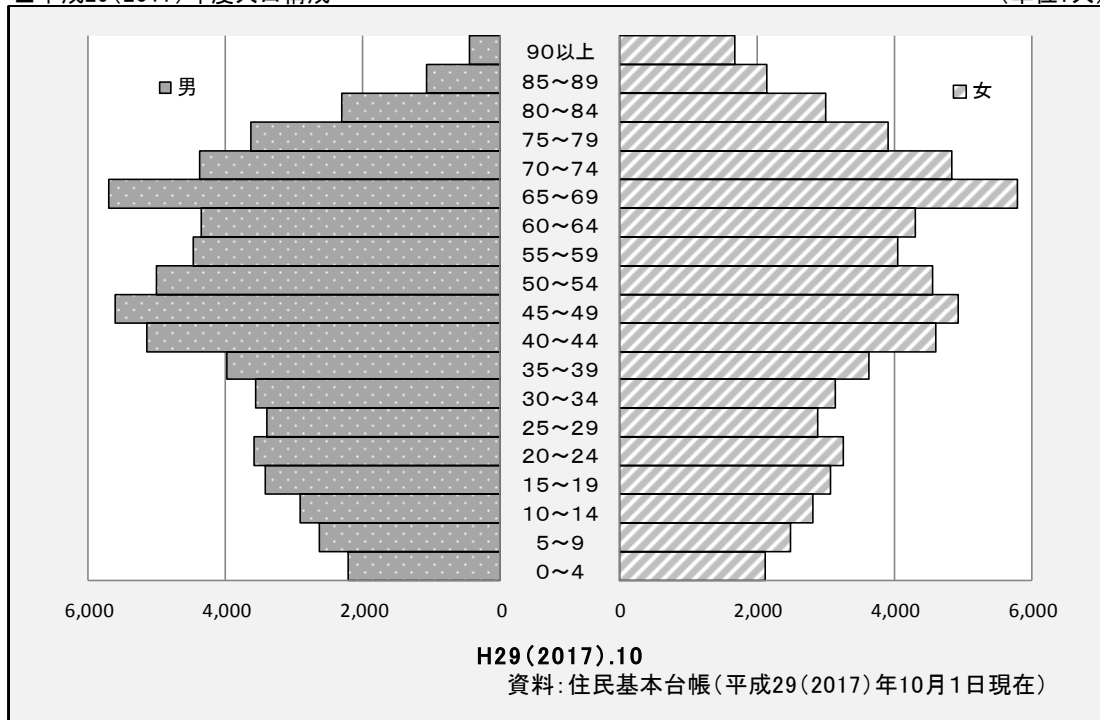
■年齢3区分別人口の推移



資料: 住民基本台帳(各年10月1日現在)

■平成29(2017)年度人口構成

(単位: 人)



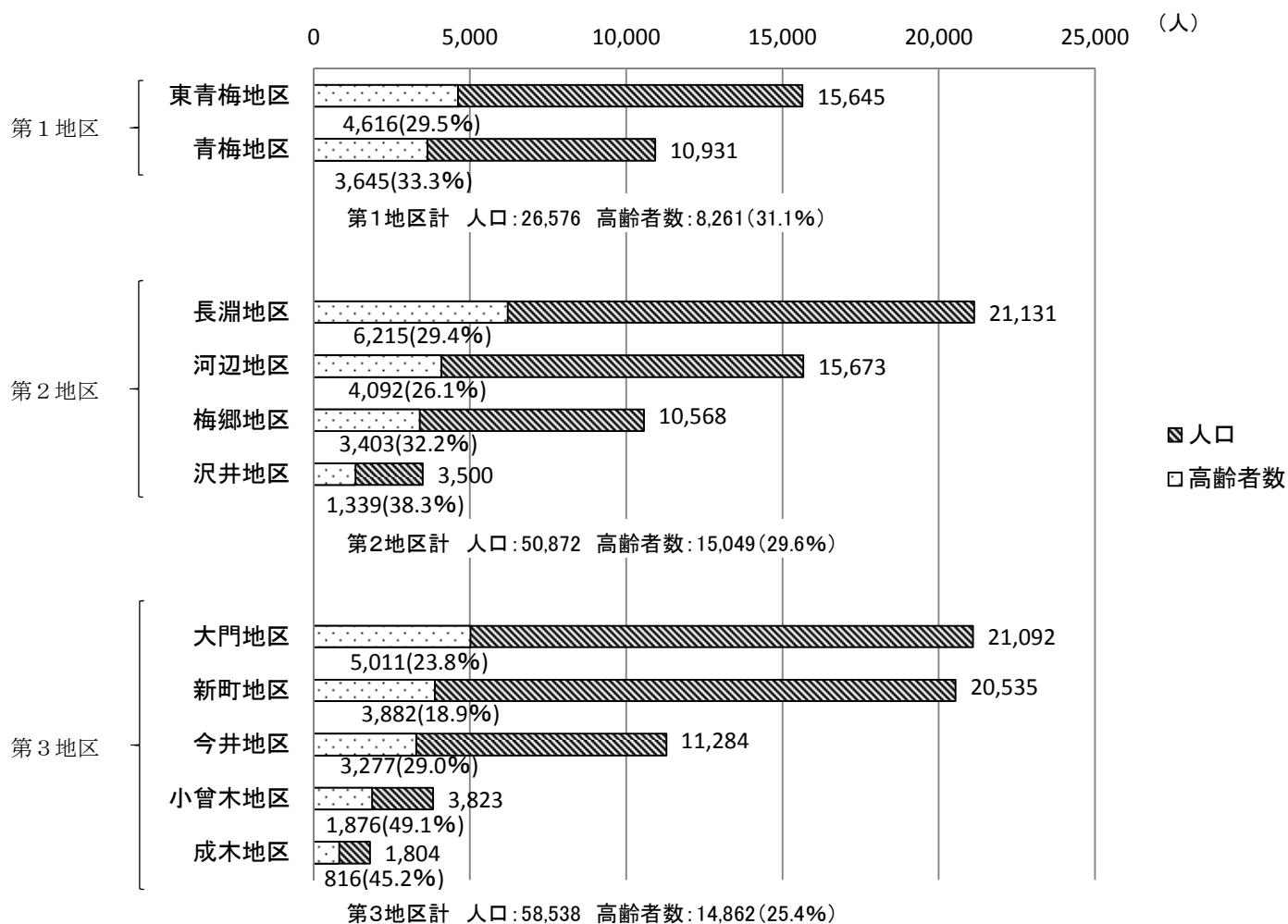
③ 地区別高齢者数・高齢化率

本市では、日常生活圏域を3つの圏域に設定しています(38ページ「第5節日常生活圏域」参照)。

圏域別で見ると、第2地区では、高齢者総数が15,049人と最も多くなっています。一方、第1地区では、総人口が26,576人と最も少ないこともあり、高齢者総数が8,261人と最も少なくなっていますが、高齢化率は31.1%と最も高くなっています。

また、支会別で見ると、高齢者総数が最も多くなっているのは長淵地区の6,215人で、高齢化率が最も高くなっているのは小曾木地区の49.1%です。

■地区別高齢者数・高齢化率(平成29年1月1日現在)



※ () 内は高齢化率

(2) 高齢者世帯数

① ひとり暮らし高齢者世帯・高齢者のみ世帯数の推移

平成28年度の本市の高齢者世帯数は、ひとり暮らし高齢者世帯が8,278世帯で全世帯に対する割合が13.3%で、高齢者のみ世帯が7,179世帯で全世帯に対する割合が11.5%であり、共に毎年増加しています。なお、平成29年2月1日現在の本市の総世帯数は62,289世帯となっています。

■高齢者のいる世帯数の推移

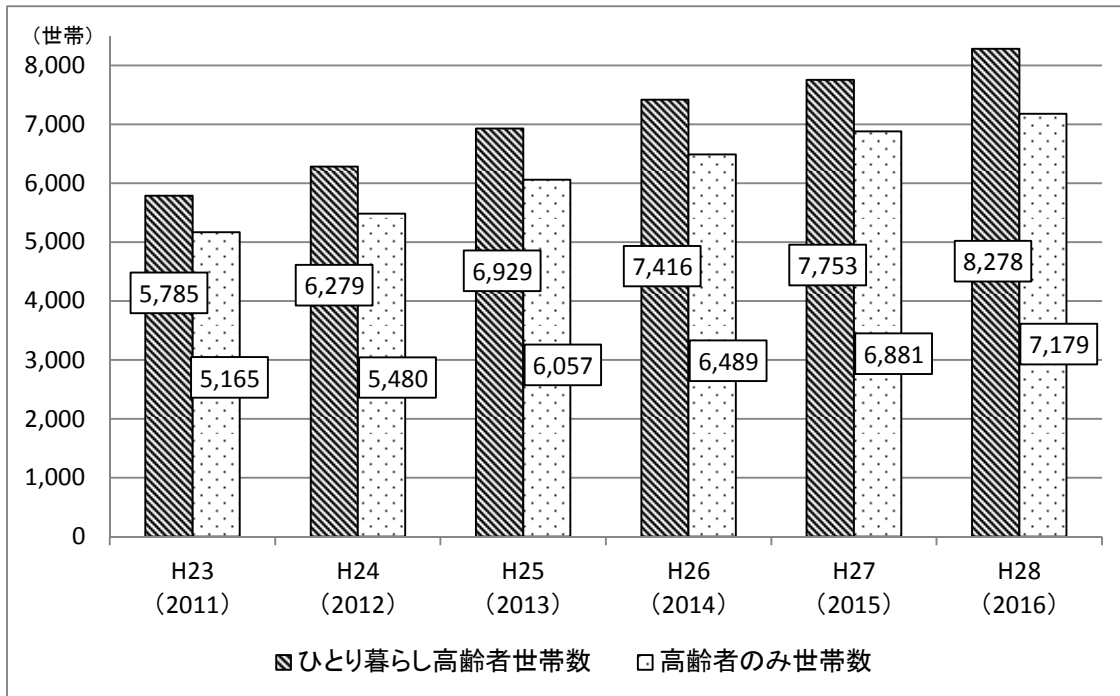
(単位:世帯)

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
ひとり暮らし高齢者世帯数	5,785	6,279	6,929	7,416	7,753	8,278
高齢者のみ世帯数	5,165	5,480	6,057	6,489	6,881	7,179

資料:住民基本台帳(平成23・24年度は9月15日現在、平成25・26年度は2月5日現在、平成27・28年度は2月1日現在)

※高齢者のみ世帯数に、ひとり暮らし高齢者世帯数は含まれない。

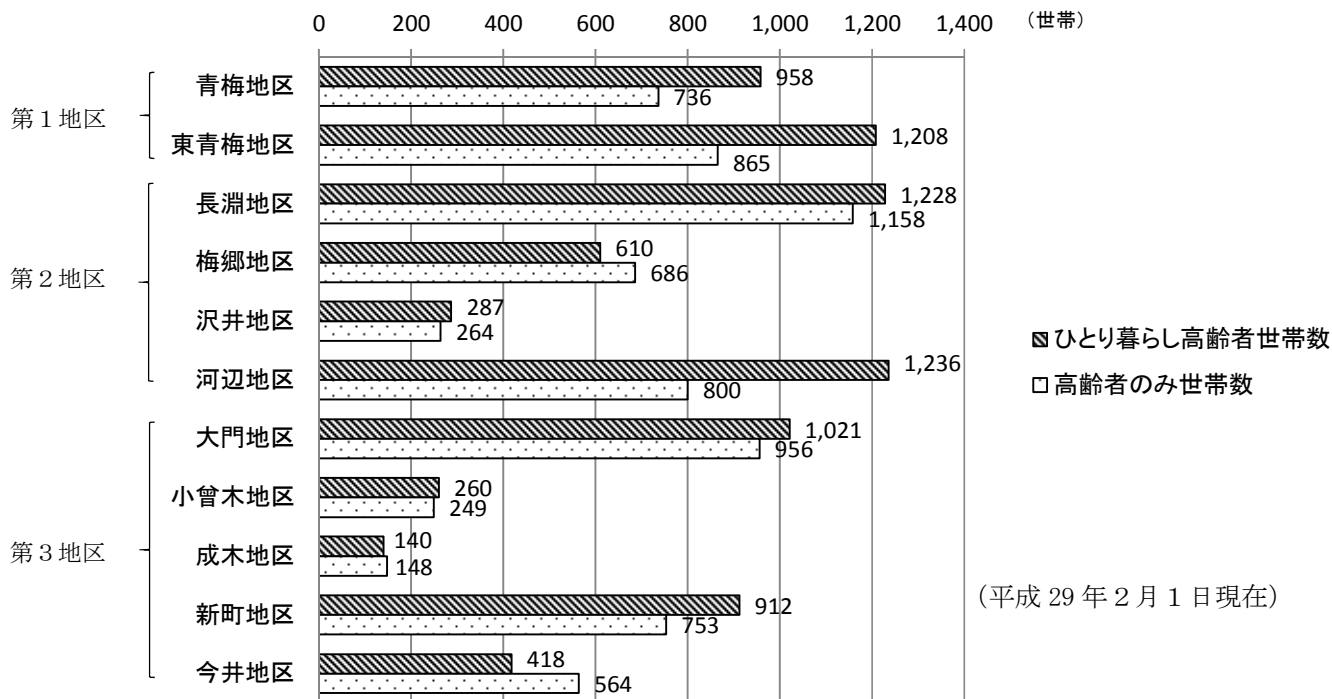
※ 介護保険施設、障害者施設、生活保護施設、病院等に住民票がある者は含まれない。



② 地区別ひとり暮らし高齢者世帯・高齢者のみ世帯の数

ひとり暮らし高齢者世帯数は、河辺地区で1,236人と最も多く、高齢者のみ世帯数は、長淵地区で1,158人と最も多くなっています。

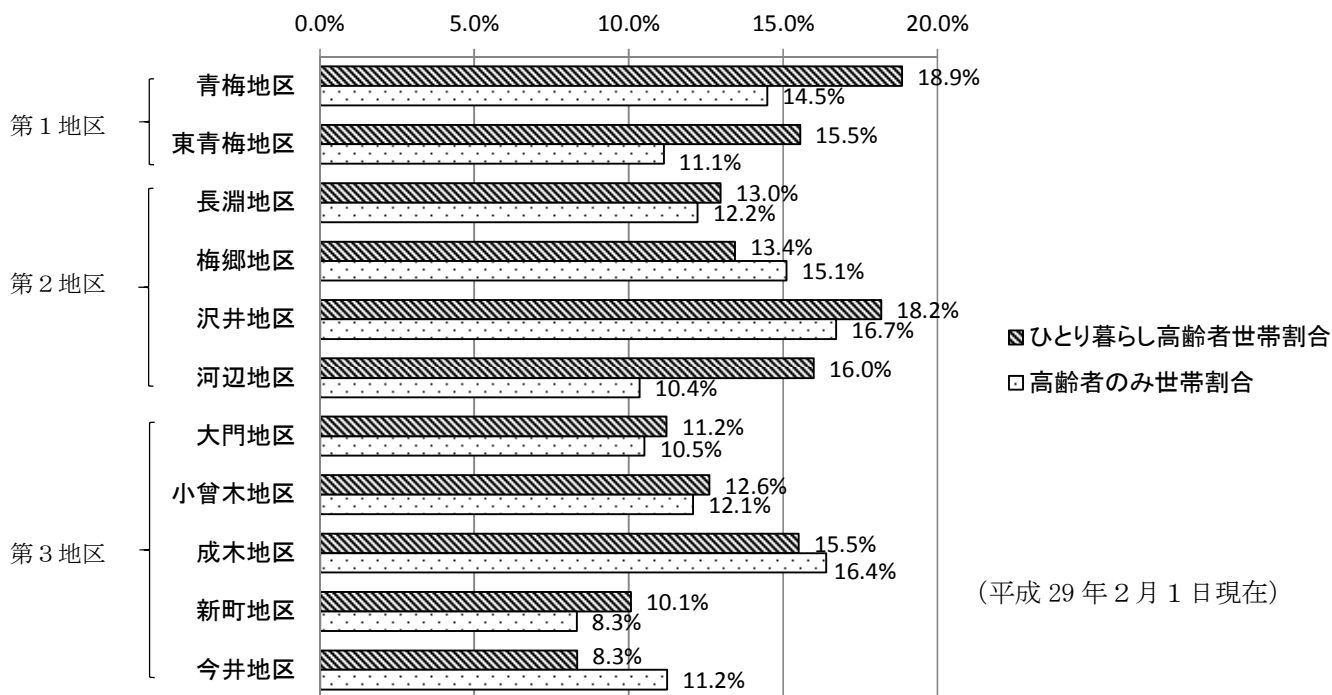
■地区別ひとり暮らし高齢者世帯数・高齢者のみ世帯数



③ 地区別ひとり暮らし高齢者世帯・高齢者のみ世帯の割合

各地区ごとの全世帯数に占めるひとり暮らし高齢者世帯数の割合は、青梅地区で18.9%と最も高くなっています。高齢者のみ世帯割合では沢井地区が16.7%で最も高くなっています。

■地区別ひとり暮らし高齢者世帯割合・高齢者のみ世帯割合



(3) 高齢者の就業状況

平成27年国勢調査の本市の高齢者就業率（就業者総数に占める割合）は12.6%で、東京都や全国と同水準となっています。

平成22年国勢調査と比較して、高齢者就業率は増加しており、特に65～74歳の前期高齢者の割合の増加が大きくなっています。

■平成27年国勢調査による高齢者就業状況 (単位:人)

区 分	青梅市	都	全国
就業者総数(15歳以上)	59,533	5,858,959	58,919,036
高齢者就業者数(65歳以上)	7,510	741,788	7,525,579
65～74歳就業者数	6,159	567,782	5,939,621
(就業者総数に占める割合)	10.3%	9.7%	10.1%
75歳以上就業者数	1,351	174,006	1,585,958
(就業者総数に占める割合)	2.3%	3.0%	2.7%
高 齢 者 就 業 率	12.6%	12.7%	12.8%

資料:平成27年国勢調査

■平成22年国勢調査による高齢者就業状況 (単位:人)

区 分	青梅市	都	全国
就業者総数(15歳以上)	60,877	6,012,536	59,611,311
高齢者就業者数(65歳以上)	5,945	630,613	5,952,003
65～74歳就業者数	4,895	485,909	4,569,028
(就業者総数に占める割合)	8.0%	8.1%	7.7%
75歳以上就業者数	1,050	144,704	1,382,975
(就業者総数に占める割合)	1.7%	2.4%	2.3%
高 齢 者 就 業 率	9.8%	10.5%	10.0%

資料:平成22年国勢調査

(4) 高齢者の社会参加の状況

① シルバー人材センター

青梅市シルバー人材センターの登録会員数はここ数年減少傾向にあり、平成29年3月31日現在では1,220人となっています。75歳以上の登録者数は増加していますが、70～74歳の登録会員数の減少が顕著となっています。

登録会員数に占める就業率は71.6%となっており、就業率も減少しています。また、男女別の就業率は、平成25年度、平成28年度ともに男性の方が高くなっています。

■平成28年度シルバー人材センター年齢別会員数 (単位:人)

男女年齢別	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	就業率
登録会員数	0	46	378	377	297	122	1,220	—
男	0	36	299	297	236	97	965	—
女	0	10	79	80	61	25	255	—
就業実会員数	0	20	253	281	229	91	874	71.6%
男	0	15	206	224	184	71	700	72.5%
女	0	5	47	57	45	20	174	68.2%

資料:シルバー人材センター事業報告(平成29年3月31日現在)

■平成25年度シルバー人材センター年齢別会員数 (単位:人)

男女年齢別	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	就業率
登録会員数	0	105	357	462	254	76	1,254	—
男	0	81	289	367	200	62	999	—
女	0	24	68	95	54	14	255	—
就業実会員数	0	66	240	372	213	62	953	76.0%
男	0	52	192	300	169	53	766	76.7%
女	0	14	48	72	44	9	187	73.3%

資料:シルバー人材センター事業報告(平成26年3月31日現在)

② 高齢者クラブ

おおむね60歳以上の市民が参加している高齢者クラブの団体数はほぼ横ばいで、会員数は平成27年度に微増していますが、5年間の推移を見ると全体として減少傾向にあります。会員数は、平成24年度の6,909人から、平成29年度には6,369人と、540人の減少となっています。

■高齢者クラブ数と会員数 (単位:クラブ、人)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
高齢者クラブ 団体数	56	56	55	56	56	57
高齢者クラブ 会員数	6,909	6,736	6,588	6,591	6,486	6,369

資料:行政報告(各年4月1日現在)

③ 自治会、高齢者クラブ、ボランティア等への参加状況

平成28年12月に市内高齢者を対象として実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、地域での活動への参加状況として、「ボランティアのグループ」、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」、「学習・教養サークル」、「高齢者クラブ」、「町内会・自治会」のそれぞれについて聞いたところ、いずれの設問でも、平成25年度の調査結果に比べて、それぞれの活動に参加している割合が減少しています。

第2節 認定者数・受給者数の現状

(1) 要介護（要支援）認定者数の現状

① 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数は年々増加しており、平成29年3月末現在では、5,450人となっています。出現率（認定者数（第1号認定者数+第2号認定者数）/第1号被保険者数）は平成27年度以降14.8%と横ばいとなっています。

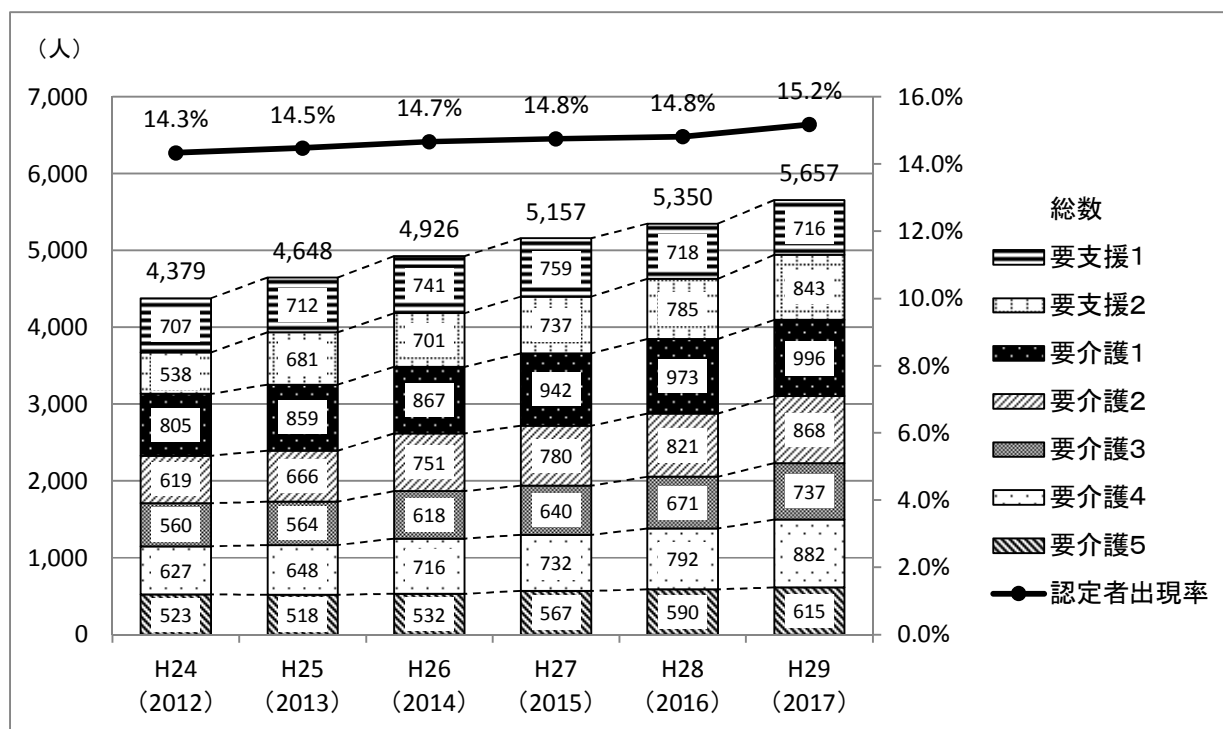
※ 認定者数は第2号認定者を含んでいます。

■要介護（要支援）度別認定者数・出現率

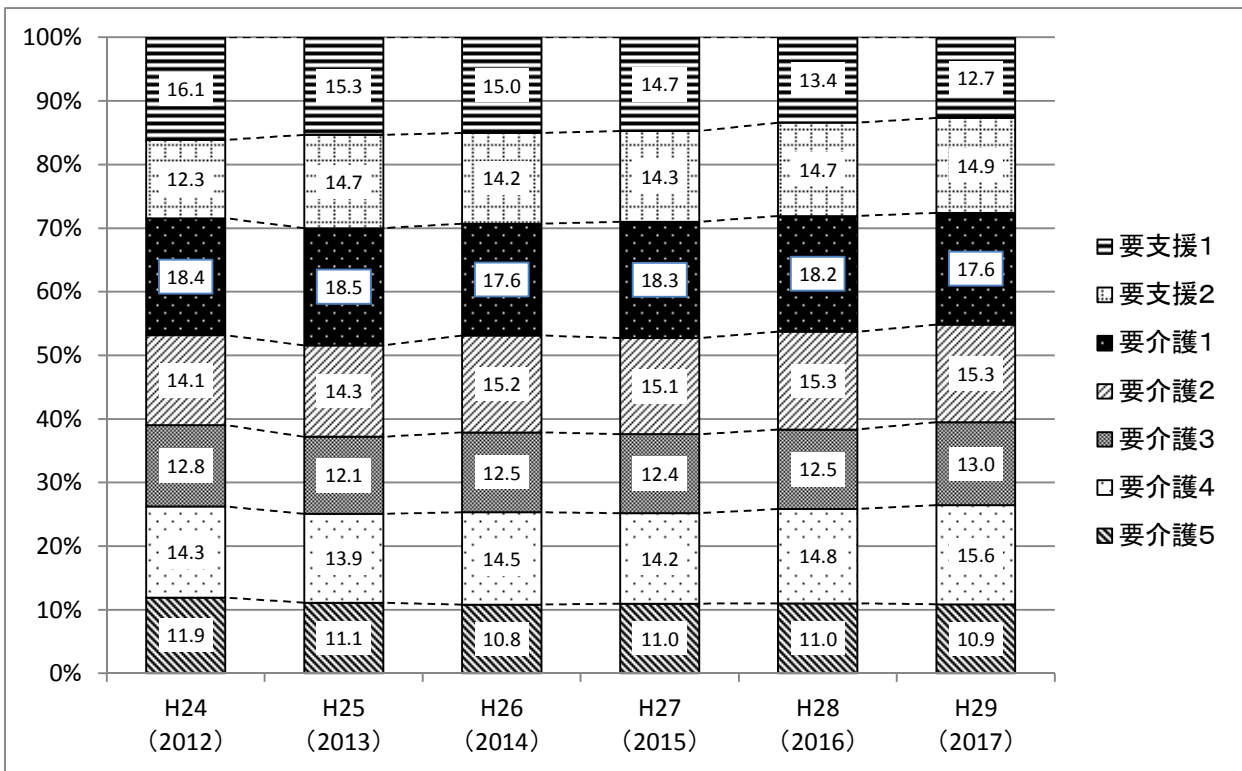
（単位：人）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
第1号被保険者数	30,553	32,112	33,584	34,960	36,102	37,278
要支援・要介護	4,379	4,648	4,926	5,157	5,350	5,657
要支援1	707	712	741	759	718	716
要支援2	538	681	701	737	785	843
要介護1	805	859	867	942	973	996
要介護2	619	666	751	780	821	868
要介護3	560	564	618	640	671	737
要介護4	627	648	716	732	792	882
要介護5	523	518	532	567	590	615
出 現 率	14.3%	14.5%	14.7%	14.8%	14.8%	15.2%
出現率(2号除く)	13.8%	13.9%	13.3%	14.3%	14.4%	14.8%

資料：介護保険事業状況報告（9月分：各年9月末現在）



■要介護（要支援）度別認定者構成比の推移



〈参考〉年間の認定申請件数・認定審査会の開催件数等

(単位: 件)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
認定申請件数	5,132	5,292	5,432	5,699	5,993
新規	1,665	1,635	1,694	1,763	1,679
更新	2,978	3,179	3,248	3,415	3,606
区分変更	489	478	490	521	708
審査会開催回数	130	135	138	145	149

(各年3月31日現在)

② 地区別認定者数・認定者構成比の比較

平成 25 年度と平成 28 年度を比較すると、認定者数は 3 地区とも増加しており、なかでも、第 2 地区、第 3 地区で 1.2 倍弱となっています。

平成 29 年 3 月 31 日現在では、出現率は、第 3 地区で 14%程度、第 1 地区、第 2 地区で 15%程度となっています。平成 26 年 3 月 31 日現在と比較すると、3 地区とも増加しています。

■平成28年度【地区別】要介護(要支援)度別認定者数・出現率 (単位:人)

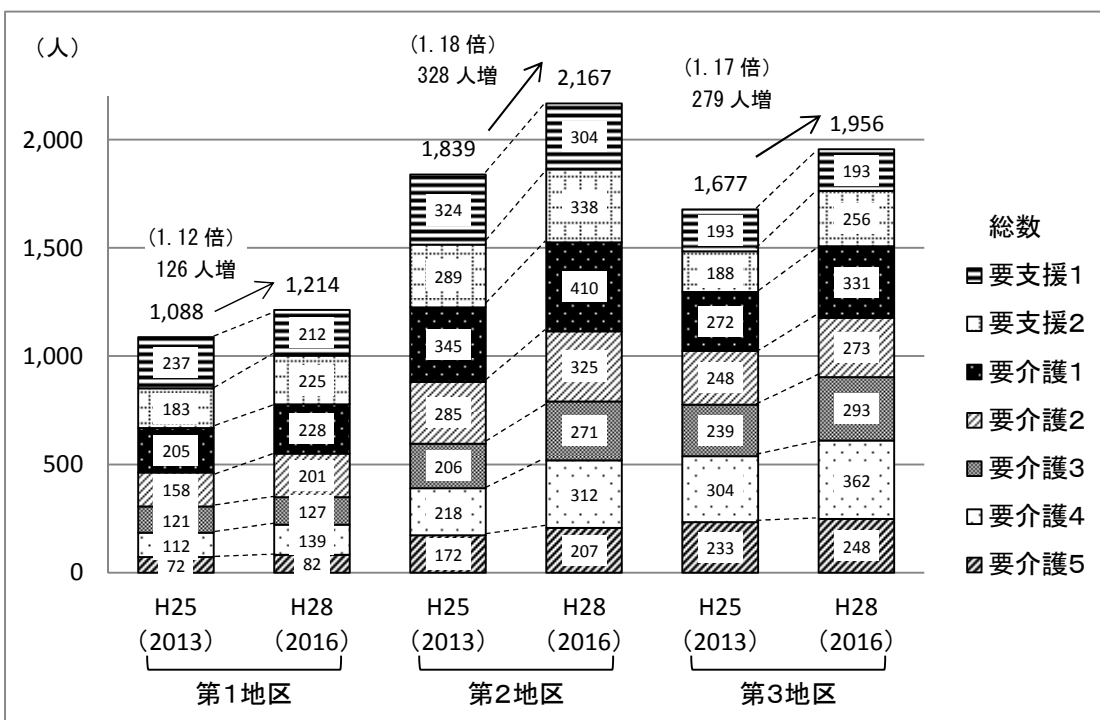
	1号被保数	認定者	認定者							出現率
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
全 体	36,766	5,337	709	819	969	799	691	813	537	14.5%
第 1 地区	8,157	1,214	212	225	228	201	127	139	82	14.9%
第 2 地区	14,730	2,167	304	338	410	325	271	312	207	14.7%
第 3 地区	13,879	1,956	193	256	331	273	293	362	248	14.1%

資料:介護保険地区別人口・受給者数集計表(平成29年3月31日現在)

■平成25年度【地区別】要介護(要支援)度別認定者数・出現率 (単位:人)

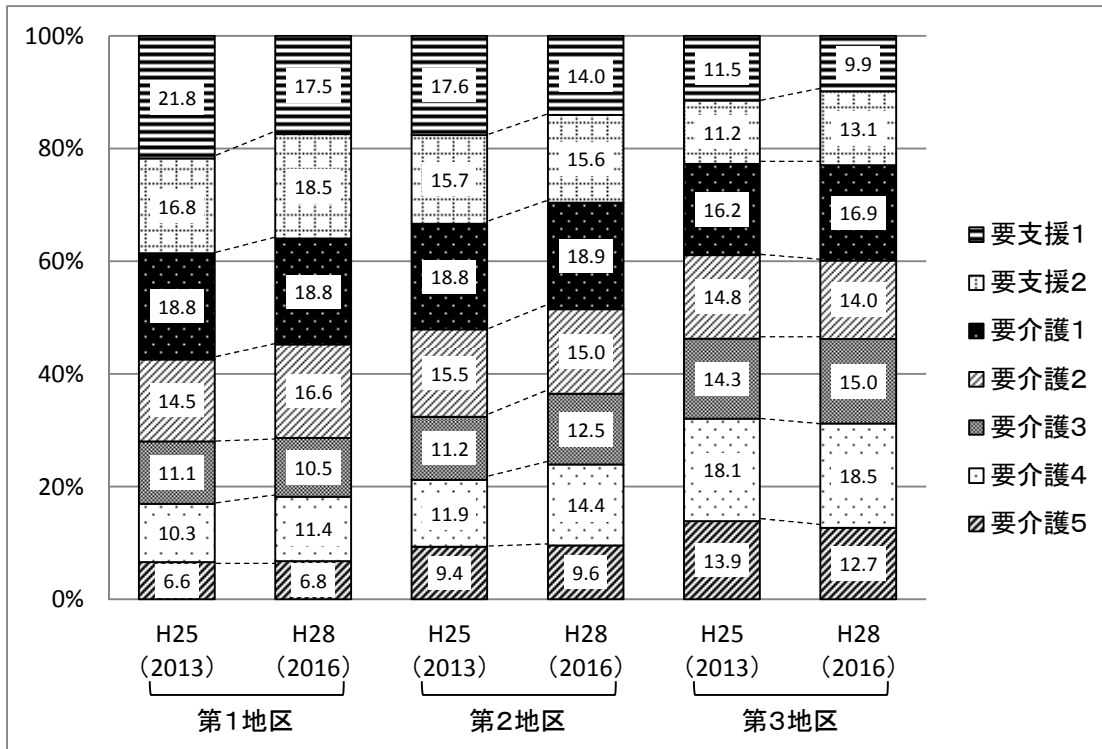
	1号被保数	認定者	認定者							出現率
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
全 体	32,661	4,604	754	660	822	691	566	634	477	14.1%
第 1 地区	7,551	1,088	237	183	205	158	121	112	72	14.4%
第 2 地区	13,099	1,839	324	289	345	285	206	218	172	14.0%
第 3 地区	12,011	1,677	193	188	272	248	239	304	233	14.0%

資料:介護保険地区別人口・受給者数集計表(平成26年3月31日現在)



介護度別構成では、第1地区は、要支援1、要支援2の割合が高く、第3地区は要介護3以上の割合が高くなっています。

平成25年度と平成28年度を比較すると、3地区とも要介護4が増加しています。



③ 支会別要介護（要支援）認定者数

支会別の出現率は、小曾木地区、成木地区で2割を超えています。

■【支会別】要介護（要支援）度別認定者数・出現率

(単位:人)

	1号被保数	認定者	認定者							出現率
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
全 体	36,766	5,337	709	819	969	799	691	813	537	14.5%
第 1 地区	8,157	1,214	212	225	228	201	127	139	82	14.9%
青梅地区	3,650	584	101	110	109	94	60	72	38	16.0%
東青梅地区	4,507	630	111	115	119	107	67	67	44	14.0%
第 2 地区	14,730	2,167	304	338	410	325	271	312	207	14.7%
長淵地区	5,918	904	113	140	162	128	117	150	94	15.3%
梅郷地区	3,311	513	69	68	92	82	64	86	52	15.5%
沢井地区	1,315	210	28	41	43	32	29	20	17	16.0%
河辺地区	4,186	540	94	89	113	83	61	56	44	12.9%
第 3 地区	13,879	1,956	193	256	331	273	293	362	248	14.1%
大門地区	4,915	608	68	99	133	86	79	74	69	12.4%
小曾木地区	1,479	321	19	35	40	33	71	74	49	21.7%
成木地区	752	161	22	22	21	26	15	28	27	21.4%
新町地区	3,855	416	50	63	68	73	58	69	35	10.8%
今井地区	2,878	450	34	37	69	55	70	117	68	15.6%

資料:介護保険地区別人口・受給者数集計表(平成29年3月31日現在)

(2) サービス別受給者数の推移

介護保険サービス受給者総数(受給者実数)は年々増加しており、平成29年9月末現在では、4,504人となっています。また、サービス受給率(受給者数/認定者数)は平成28年度に大きく上昇し、83.1%となっていますが、平成29年度には低下し、80%を下回っています。

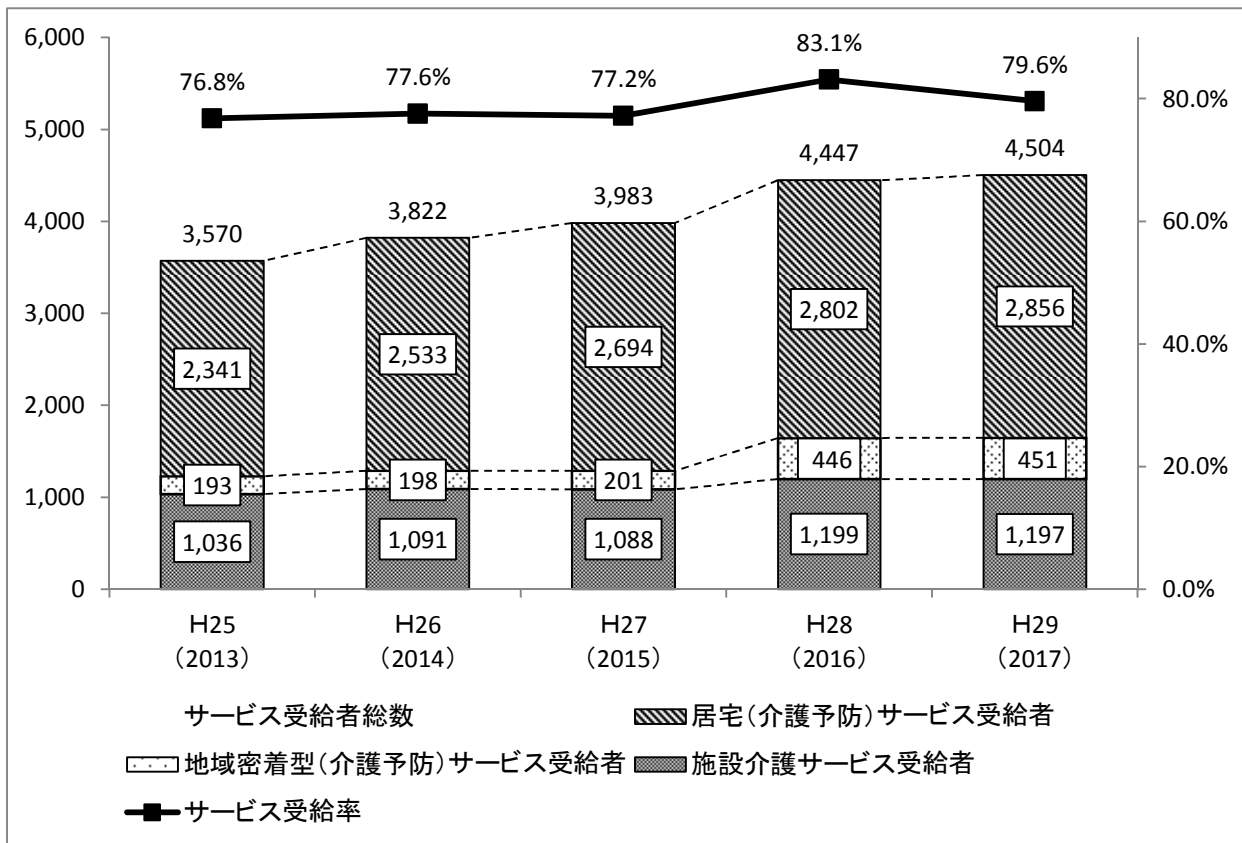
■サービス別受給者数

(単位:人)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
要介護(要支援)認定者	4,648	4,926	5,157	5,350	5,657
サービス受給者	3,570	3,822	3,983	4,447	4,504
居宅(介護予防)サービス受給者	2,341	2,533	2,694	2,802	2,856
地域密着型(介護予防)サービス受給者	193	198	201	446	451
施設介護サービス受給者	1,036	1,091	1,088	1,199	1,197
サービス受給率	76.8%	77.6%	77.2%	83.1%	79.6%

資料:介護保険事業状況報告(11月分:各年9月末現在)

※ 29年度は8月末現在で仮掲載



第3節 地域包括ケア「見える化」システムによる他市との比較

■ 地域包括ケア「見える化」システムとは

地域包括ケア「見える化」システムは、厚生労働省が、都道府県・区市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するために開発した情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

また、本システムは、平成27年7月の本格稼働以降、一部の機能を除いて誰でも利用できるようになりました。このことから、住民も含めた地域の関係者間で、地域の課題や解決に向けた取組を共有でき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しやすくなることが期待されます。

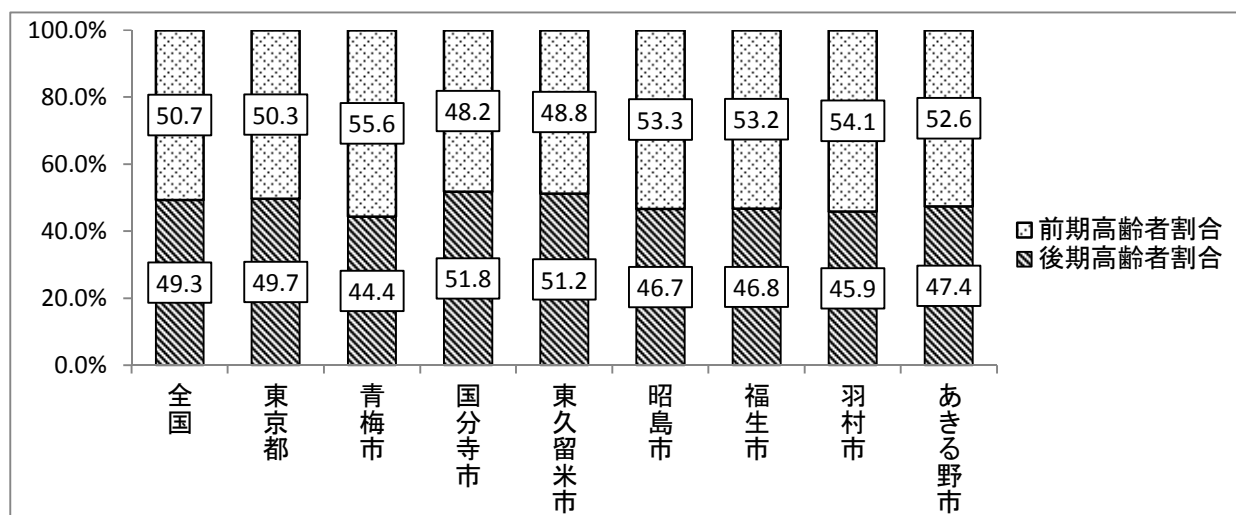
■ 比較対象

地域包括ケア「見える化」システムを活用して、全国、東京都との比較および青梅市と同一人口規模の自治体、近隣自治体との比較を以下のとおり行います。

- ① 全国
- ② 東京都
- ③ 都内同一人口規模自治体（国分寺市、東久留米市、昭島市）
- ④ 近隣自治体（福生市、羽村市、あきる野市）

（1）前期・後期高齢者割合

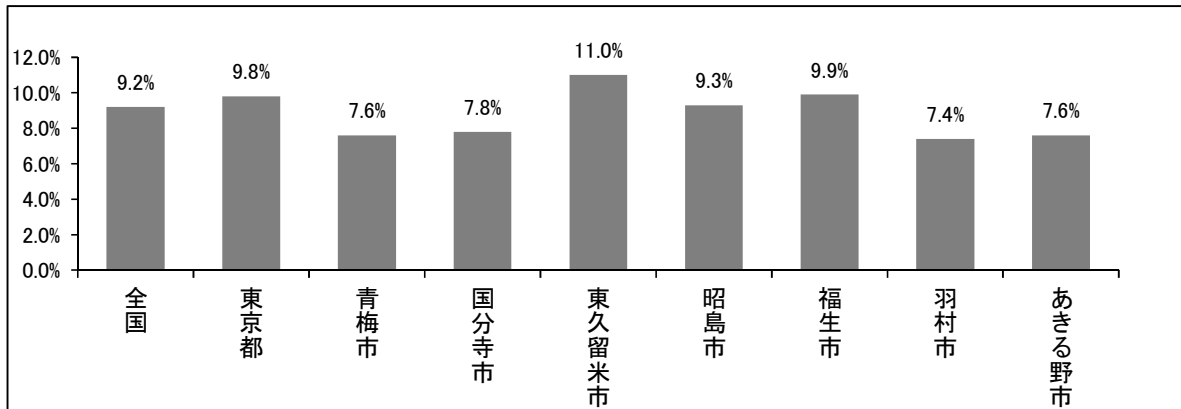
本市の前期・後期高齢者の割合は、全国、東京都と比べると前期高齢者の割合が高くなっています。同一人口規模自治体、近隣自治体と比べても前期高齢者の割合が高くなっています。



（時点）平成28（2016）年 （出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

(2) ひとり暮らし高齢者世帯の割合（高齢独居世帯）

本市のひとり暮らし高齢者世帯の割合は、全国や東京都と比べると低く、同一人口規模自治体の中でも最も低くなっています。近隣自治体では羽村市、あきる野市と同水準となっています。



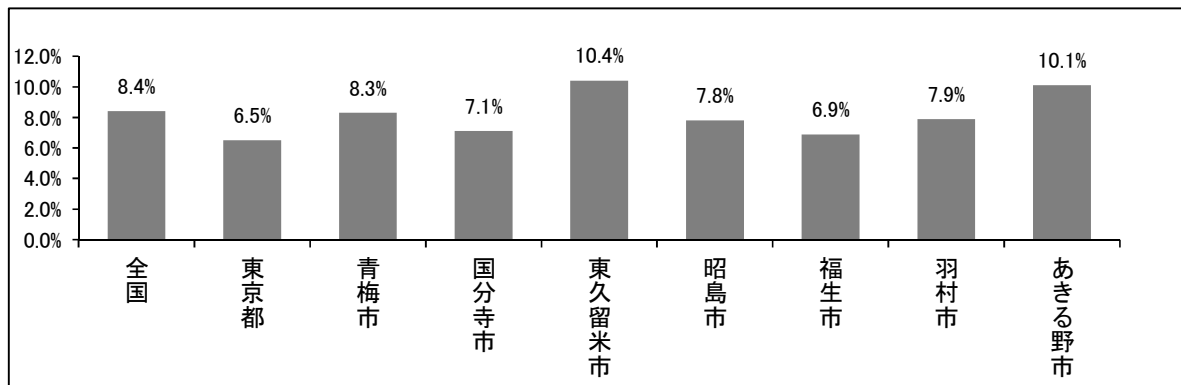
	全国	東京都	青梅市	国分寺市	東久留米市	昭島市	福生市	羽村市	あきる野市
高齢独居世帯の割合	9.2%	9.8%	7.6%	7.8%	11.0%	9.3%	9.9%	7.4%	7.6%
高齢独居世帯数（世帯）	4,790,768	622,326	3,996	4,491	5,400	4,375	2,680	1,742	2,216
総世帯数（世帯）	51,842,307	6,382,049	52,352	57,687	49,151	47,167	26,951	23,421	29,337

（時点）平成 22（2010）年 （出典）総務省「国勢調査」

※ 国勢調査による世帯数のため、13 ページの住民基本台帳にもとづく数字とは異なります。

(3) 高齢夫婦世帯の割合

本市の高齢夫婦世帯の割合は、全国と同水準で東京都と比べると高くなっています。同一人口規模自治体の中では 2 番目に高く、近隣自治体でも 2 番目に高くなっています。



	全国	東京都	青梅市	国分寺市	東久留米市	昭島市	福生市	羽村市	あきる野市
高齢夫婦世帯の割合	8.4%	6.5%	8.3%	7.1%	10.4%	7.8%	6.9%	7.9%	10.1%
高齢夫婦世帯数（世帯）	4,339,235	412,426	4,351	4,097	5,092	3,676	1,861	1,841	2,949
総世帯数（世帯）	51,842,307	6,382,049	52,352	57,687	49,151	47,167	26,951	23,421	29,337

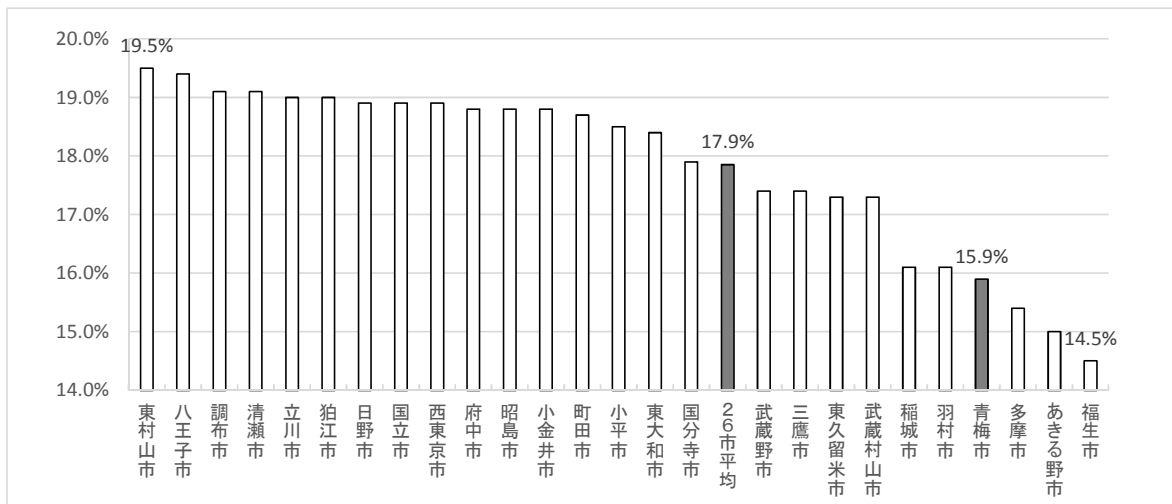
（時点）平成 22（2010）年 （出典）総務省「国勢調査」

※ 国勢調査による世帯数のため、13 ページの住民基本台帳にもとづく数字とは異なります。

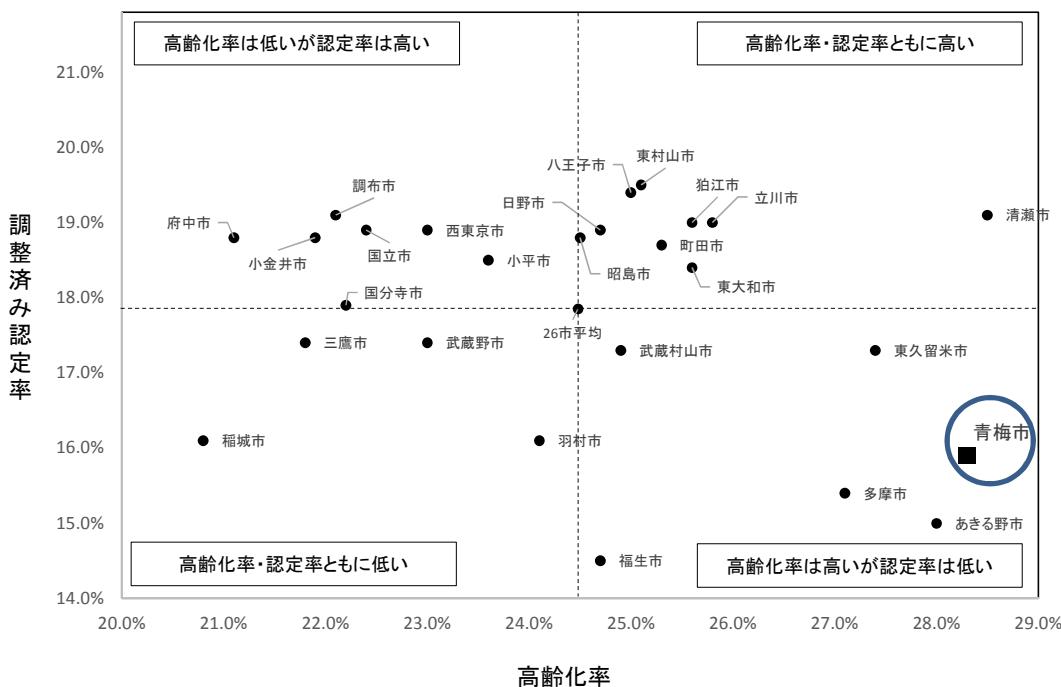
(4) 調整済み認定率の割合

調整済み認定率とは認定率に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。調整を行うことで自治体間の比較が可能となりますが、本市の調整済み認定率の割合は、東京都26市中4番目に低くなっており、他市より高齢化率は高いものの、認定率は低くなっています。

本市は(1)で示されているとおり、前期・後期高齢者割合が、全国、東京都と比べると前期高齢者の割合が高いため、認定率が低くなっていますが、年齢別人口構成を調整することによって実際の認定率より数値が高くなります。



26市高齢化率と調整済み認定率

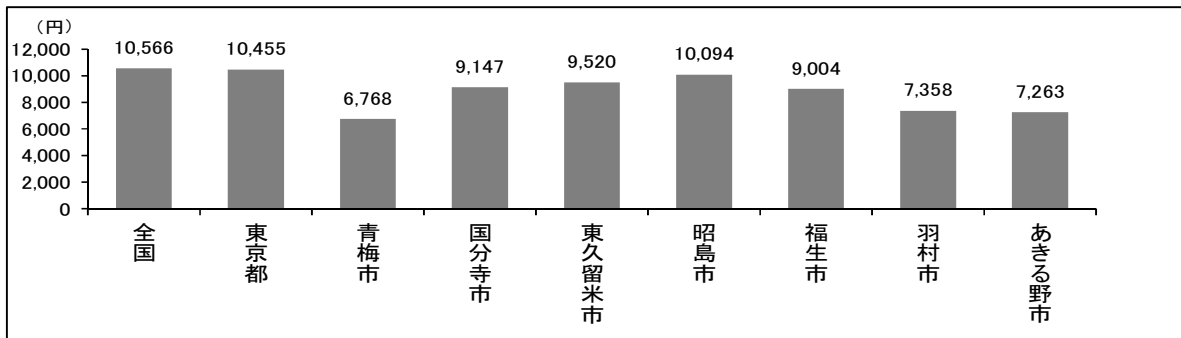


(時点) 平成 28 (2016) 年

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(5) 調整済み第1号被保険者一人当たり給付月額（在宅サービス）

調整済み第1号被保険者一人当たり給付月額とは給付費の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」と「地域区分単価」の2つの影響を除外した給付費を意味します。調整を行うことで自治体間の比較が可能となりますが、本市の調整済み第1号被保険者一人当たり給付月額（在宅サービス）は、全国、東京都と比べると低くなっています。同一人口規模自治体、近隣自治体と比べても最も低くなっています。



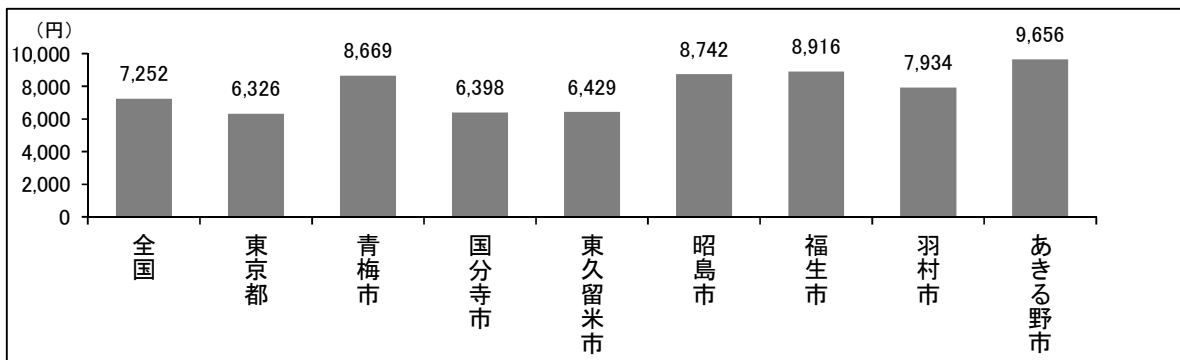
	全国	東京都	青梅市	国分寺市	東久留米市	昭島市	福生市	羽村市	あきる野市
調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（在宅サービス）（円）	10,566	10,455	6,768	9,147	9,520	10,094	9,004	7,358	7,263

（時点）平成 26（2014）年

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(6) 調整済み第1号被保険者一人当たり給付月額（施設サービス）

本市の調整済み第1号被保険者一人当たり給付月額（施設サービス）は、全国、東京都と比べると高くなっており、同一人口規模自治体の中でも2番目に高くなっています。近隣自治体は総じて全国より高く、青梅市はその中で3番目に高くなっています。



	全国	東京都	青梅市	国分寺市	東久留米市	昭島市	福生市	羽村市	あきる野市
調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（施設サービス）（円）	7,252	6,326	8,669	6,398	6,429	8,742	8,916	7,934	9,656

（時点）平成 26（2014）年

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

第4節 介護保険事業の現状

(1) 介護給付費の利用状況

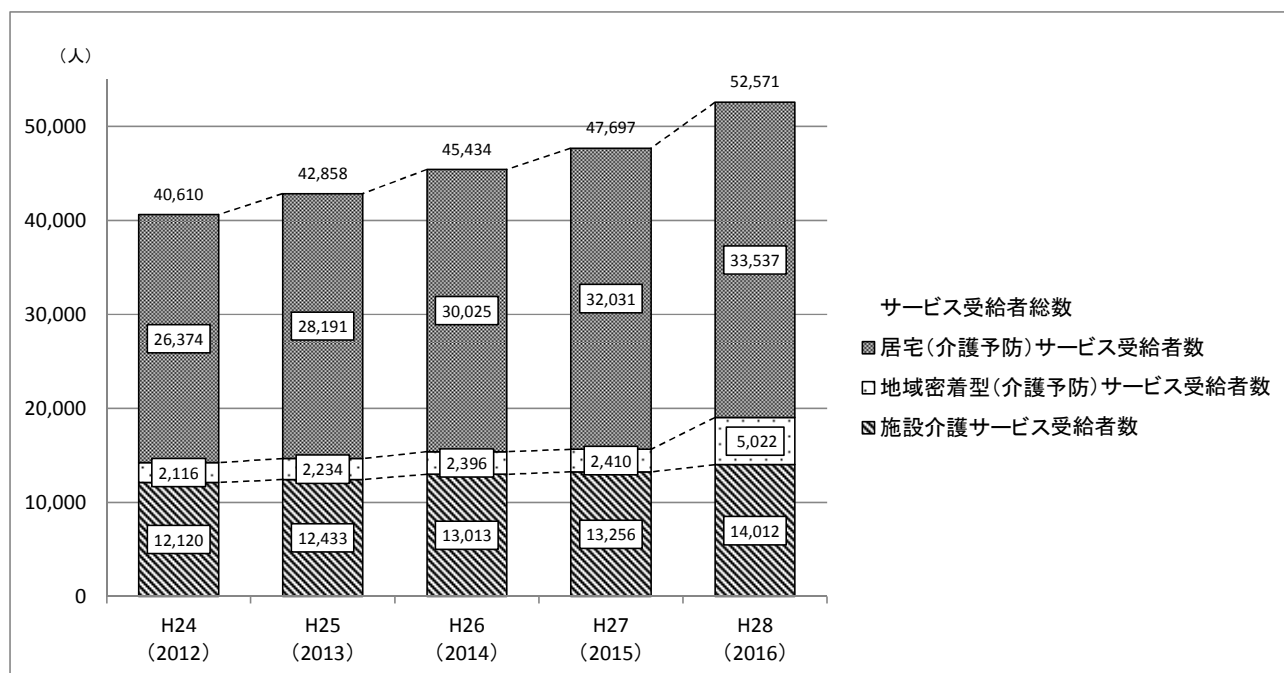
① 受給者数

介護保険サービスの年間受給者数は年々増加しており、平成28年度では、52,571人となっています。地域密着型（介護予防）サービスは、平成28年度から定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行した影響があり、平成24年度と比べると平成28年度には2倍以上となっています。

■サービス別受給者数(年間延べ受給者数)

(単位:人)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
サービス受給者数	40,610	42,858	45,434	47,697	52,571
居宅(介護予防)サービス受給者数	26,374	28,191	30,025	32,031	33,537
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	2,116	2,234	2,396	2,410	5,022
施設介護サービス受給者数	12,120	12,433	13,013	13,256	14,012



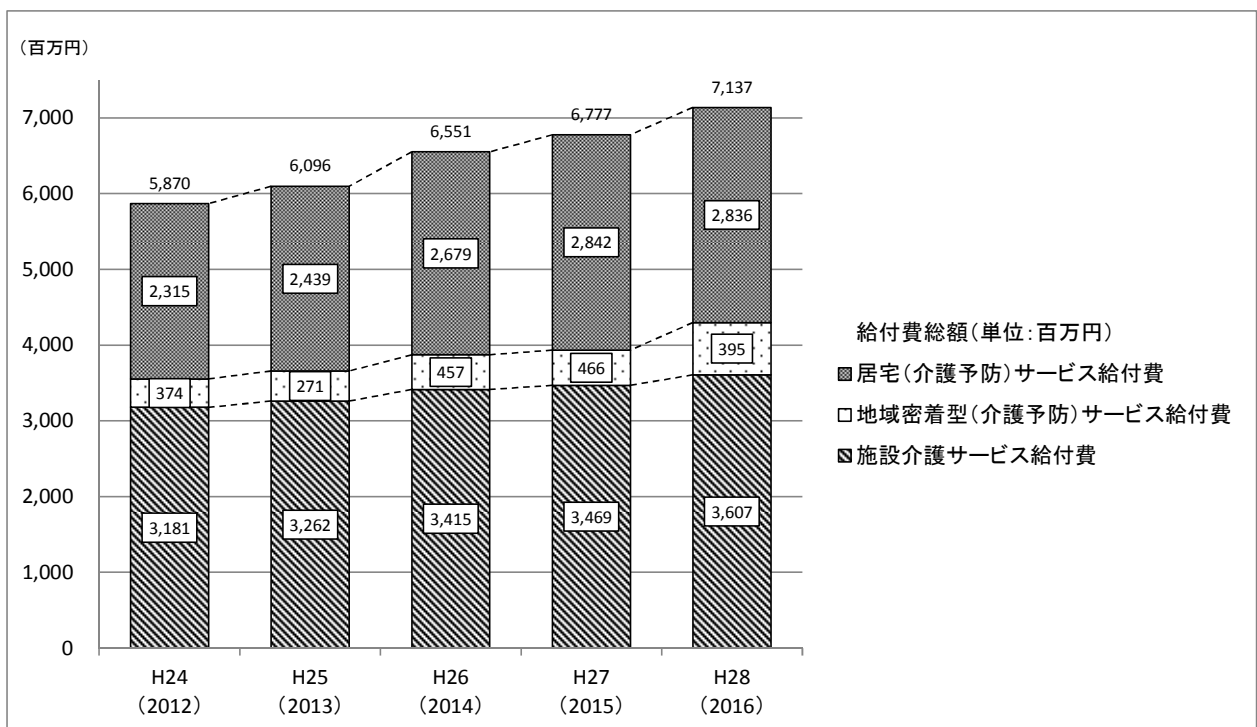
② 給付費

介護保険サービスの年間給付費総額は年々増加しており、平成28年度では約71億円となっています。地域密着型（介護予防）サービスは、平成28年度から定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行した影響があり、平成24年度と比べると平成28年度には1.85倍となっています。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
給 付 費 計	5,869,779,805	6,096,227,121	6,551,035,847	6,777,208,587	7,136,600,773
居宅(介護予防)サービス	2,315,326,570	2,438,997,192	2,678,943,584	2,842,234,374	2,836,419,583
地域密着型(介護予防)サービス	373,738,665	395,513,164	457,160,161	465,849,242	693,169,537
施設介護サービス	3,180,714,570	3,261,716,765	3,414,932,102	3,469,124,971	3,607,011,653



③ 一人当たりの給付費

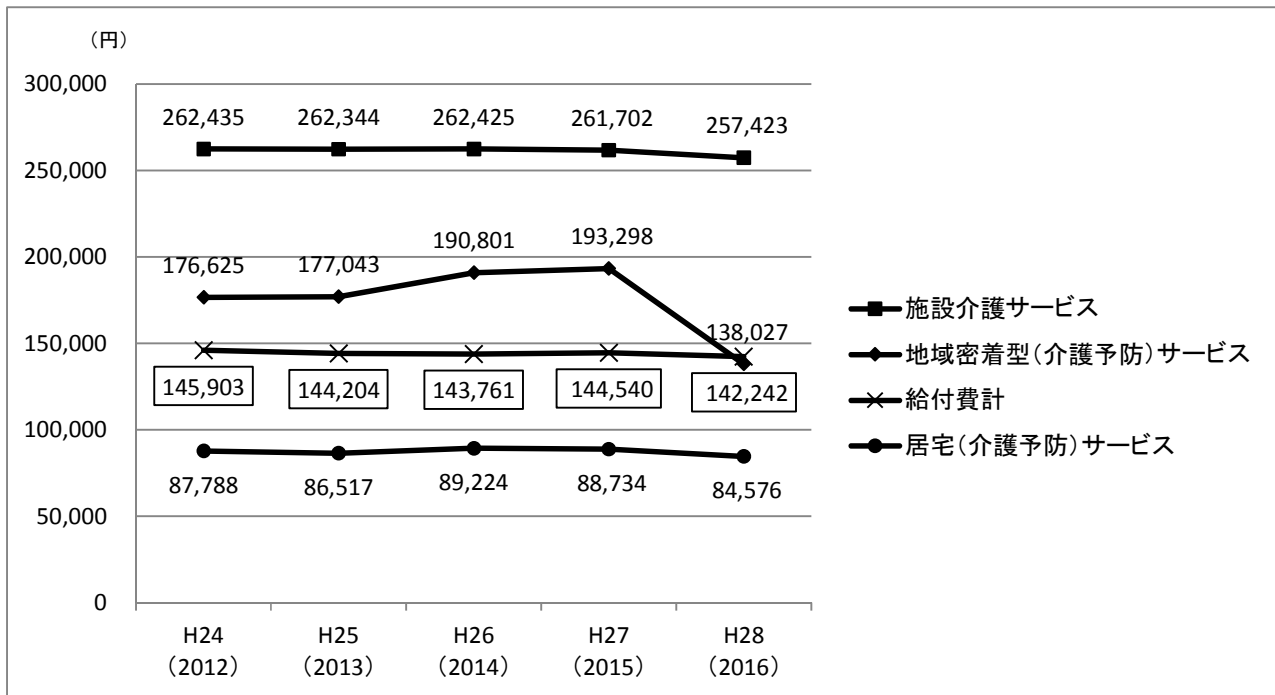
介護サービスの一人当たりの給付費（円／月）を見ると、減少傾向にあります。サービス別では、地域密着型サービスは平成 27 年度までは増加傾向にありましたが、平成 28 年度には、大きく減少しています。

これは、平成 28 年度から一人当たりの給付費が低い、定員 18 名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行したためです。

■受給者一人当たりの給付費 (単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
給 付 費 計	144,540	142,242	144,188	142,089	135,752
居宅(介護予防)サービス	87,788	86,517	89,224	88,734	84,576
地域密着型(介護予防)サービス	176,625	177,043	190,801	193,298	138,027
施設介護サービス	262,435	262,344	262,425	261,702	257,423

※ 一人当たりの給付費＝年間給付費総額÷年間延べ受給者数



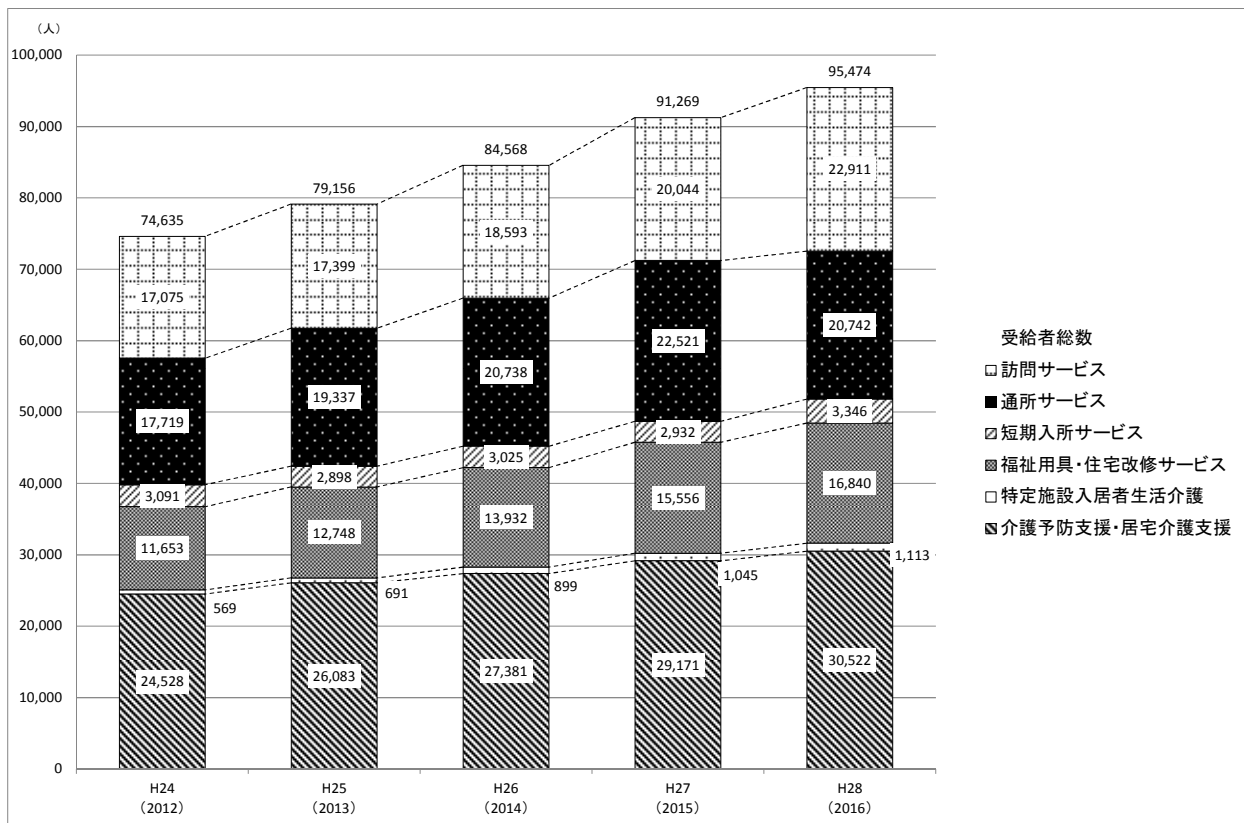
(2) 居宅サービスの利用状況

① サービス受給件数

居宅サービスの年間延べ受給件数は、平成24年度の74,635件から平成28年度の95,474件と、1.28倍となっています。サービス別に見ると、訪問介護、通所介護は、それぞれ1.12倍、1.19倍となっています。

■サービス別受給者数(年間延べ受給件数) (単位:件)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
居宅(介護予防)サービス	74,635	79,156	84,568	91,269	95,474
訪問サービス	17,075	17,399	18,593	20,044	22,911
訪問介護	6,372	6,357	6,506	6,671	7,149
訪問入浴介護	1,104	1,096	992	1,015	1,172
訪問看護	3,823	3,752	3,496	3,585	4,218
訪問リハビリテーション	1,481	1,616	1,710	1,904	2,048
居宅療養管理指導	4,295	4,578	5,889	6,869	8,324
通所サービス	17,719	19,337	20,738	22,521	20,742
通所介護	12,503	14,027	15,498	17,097	14,871
通所リハビリテーション	5,216	5,310	5,240	5,424	5,871
短期入所サービス	3,091	2,898	3,025	2,932	3,346
短期入所生活介護	2,852	2,721	2,882	2,654	3,009
短期入所療養介護	239	177	143	278	337
福祉用具・住宅改修サービス	11,653	12,748	13,932	15,556	16,840
福祉用具貸与	10,823	11,843	13,012	14,650	15,895
福祉用具購入費	396	460	429	412	467
住宅改修費	434	445	491	494	478
特定施設入居者生活介護	569	691	899	1,045	1,113
介護予防支援・居宅介護支援	24,528	26,083	27,381	29,171	30,522



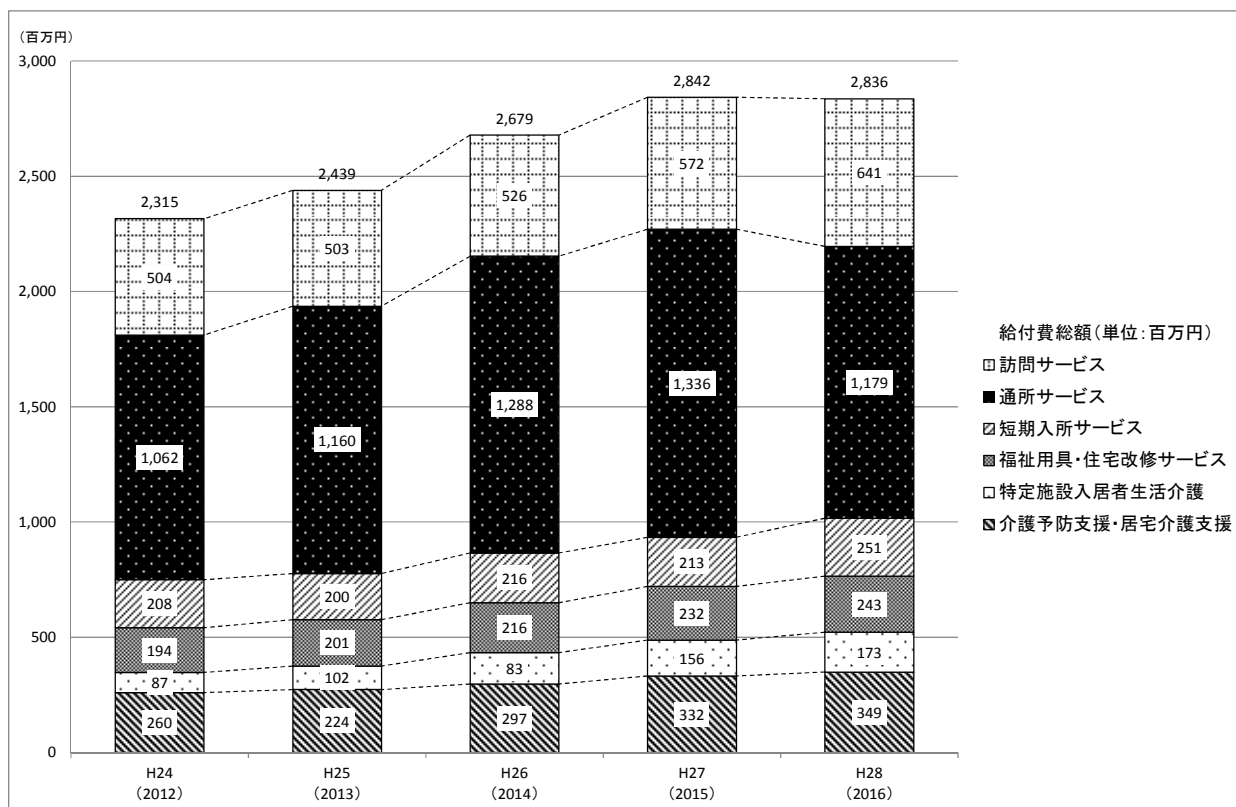
② 給付費

居宅サービスの年間給付費総額は、平成 24 年度の 2,315,326,570 円から平成 28 年度の 2,836,419,583 円と、1.23 倍となっています。サービス別に見ると、訪問介護、通所介護はそれぞれ 1.30 倍、1.10 倍となっています。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
居宅(介護予防)サービス	2,315,326,570	2,438,997,192	2,678,943,584	2,842,234,374	2,836,419,583
訪問サービス	503,886,447	502,569,778	525,846,925	571,801,109	640,743,335
訪問介護	215,361,143	210,554,413	229,702,880	259,168,416	279,124,374
訪問入浴介護	64,811,107	65,048,534	60,466,911	63,108,848	68,997,975
訪問看護	152,374,496	148,136,163	142,994,217	145,572,574	173,319,167
訪問リハビリテーション	41,230,814	46,327,948	51,934,579	57,663,003	62,581,140
居宅療養管理指導	30,108,887	32,502,720	40,748,338	46,288,268	56,720,679
通所サービス	1,061,592,739	1,159,576,785	1,287,507,481	1,336,435,732	1,178,676,649
通所介護	742,767,351	819,394,655	935,534,312	994,669,840	816,456,477
通所リハビリテーション	318,825,388	340,182,130	351,973,169	341,765,892	362,220,172
短期入所サービス	208,407,331	200,380,735	215,748,239	213,233,033	251,385,761
短期入所生活介護	194,603,076	188,858,282	205,883,642	195,471,911	226,389,981
短期入所療養介護	13,804,255	11,522,453	9,864,597	17,761,122	24,995,780
福祉用具・住宅改修サービス	194,106,265	201,198,506	216,341,216	232,449,940	243,476,433
福祉用具貸与	142,618,480	150,104,009	163,896,443	179,885,940	194,683,149
福祉用具購入費	11,587,616	12,791,722	11,896,910	11,441,512	12,168,719
住宅改修費	39,900,169	38,302,775	40,547,863	41,122,488	36,624,565
特定施設入居者生活介護	86,851,234	101,844,655	136,012,830	156,196,952	173,227,474
介護予防支援・居宅介護支援	260,482,554	273,426,733	297,486,893	332,117,608	348,909,931



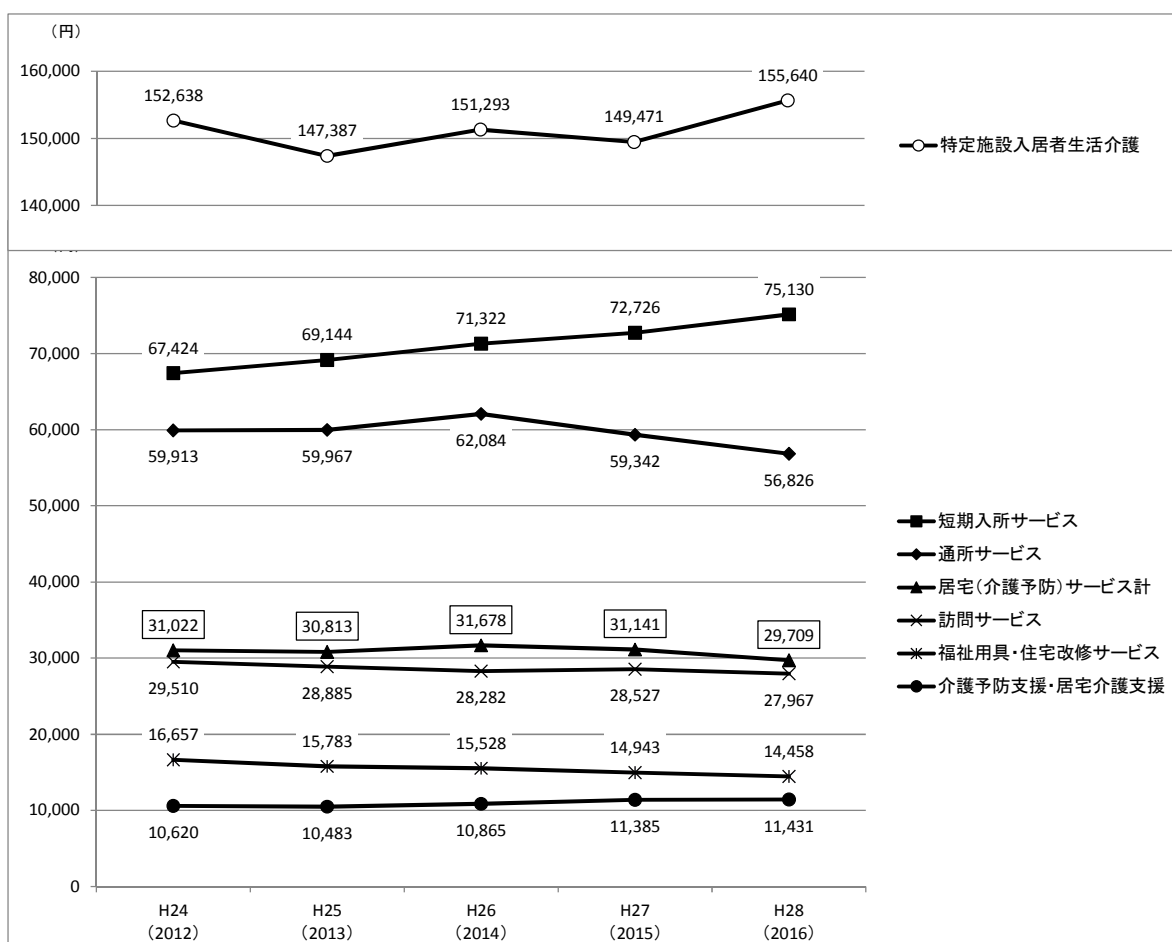
③ 一件当たりの給付費

居宅サービスの一件当たりの給付費（円／月）は、ほぼ横ばいとなっています。

■一件当たりの給付費

(単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
居宅(介護予防)サービス	31,022	30,813	31,678	31,141	29,709
訪問サービス	29,510	28,885	28,282	28,527	27,967
訪問介護	33,798	33,122	35,306	38,850	39,044
訪問入浴介護	58,706	59,351	60,955	62,176	58,872
訪問看護	39,857	39,482	40,902	40,606	41,090
訪問リハビリテーション	27,840	28,668	30,371	30,285	30,557
居宅療養管理指導	7,010	7,100	6,919	6,739	6,814
通所サービス	59,913	59,967	62,084	59,342	56,826
通所介護	59,407	58,416	60,365	58,178	54,903
通所リハビリテーション	61,124	64,064	67,170	63,010	61,697
短期入所サービス	67,424	69,144	71,322	72,726	75,130
短期入所生活介護	68,234	69,408	71,438	73,652	75,238
短期入所療養介護	57,758	65,099	68,983	63,889	74,171
福祉用具・住宅改修サービス	16,657	15,783	15,528	14,943	14,458
福祉用具貸与	13,177	12,674	12,596	12,279	12,248
福祉用具購入費	29,262	27,808	27,732	27,771	26,057
住宅改修費	91,936	86,074	82,582	83,244	76,620
特定施設入居者生活介護	152,638	147,387	151,293	149,471	155,640
介護予防支援・居宅介護支援	10,620	10,483	10,865	11,385	11,431



(3) 地域密着型サービスの利用状況

① サービス受給件数

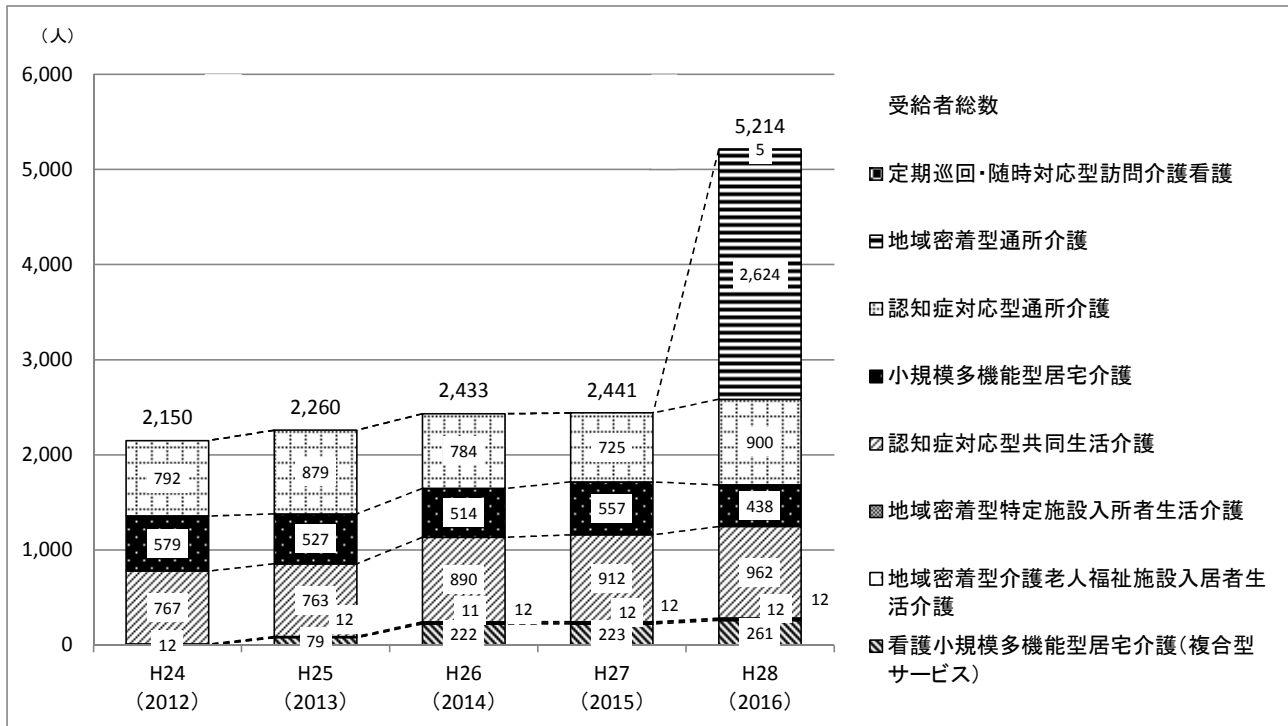
地域密着型サービスの年間延べ受給件数は、平成24年度の2,150件から平成28年度の5,214件と、2.43倍となっています。「認知症対応型通所介護」は1.14倍となっています。

なお、平成28年度から定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行しました。

■サービス別受給者数(年間延べ受給件数)

(単位:件)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
地域密着型(介護予防)サービス	2,150	2,260	2,433	2,441	5,214
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	5
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護					2,624
認知症対応型通所介護	792	879	784	725	900
小規模多機能型居宅介護	579	527	514	557	438
認知症対応型共同生活介護	767	763	890	912	962
地域密着型特定施設入所者生活介護	12	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	11	12	12
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	79	222	223	261



② 給付費

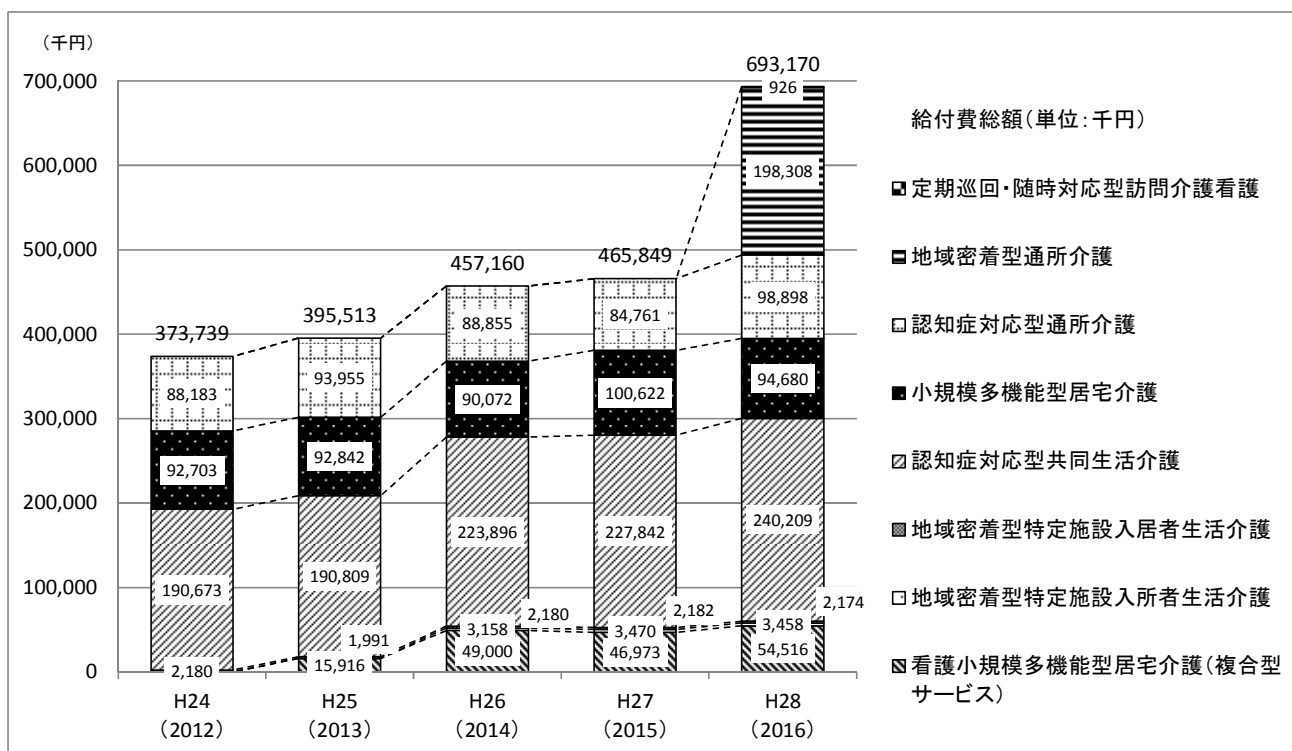
地域密着型サービスの年間給付費総額は、平成24年度の373,738,665円から平成28年度の693,169,537円と、1.85倍となっています。「認知症対応型通所介護」は1.12倍となっています。

なお、平成28年度から定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行しました。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
地域密着型(介護予防)サービス	373,738,665	395,513,164	457,160,161	465,849,242	693,169,537
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	926,340
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護					198,307,955
認知症対応型通所介護	88,182,761	93,955,102	88,854,948	84,760,723	98,898,178
小規模多機能型居宅介護	92,702,872	92,842,384	90,071,692	100,621,572	94,680,004
認知症対応型共同生活介護	190,673,191	190,808,889	223,895,641	227,841,999	240,208,715
地域密着型特定施設入所者生活介護	2,179,841	1,990,908	2,179,820	2,181,931	2,174,426
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	3,157,799	3,470,320	3,457,621
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	15,915,881	49,000,261	46,972,697	54,516,298



③ 一件当たりの給付費

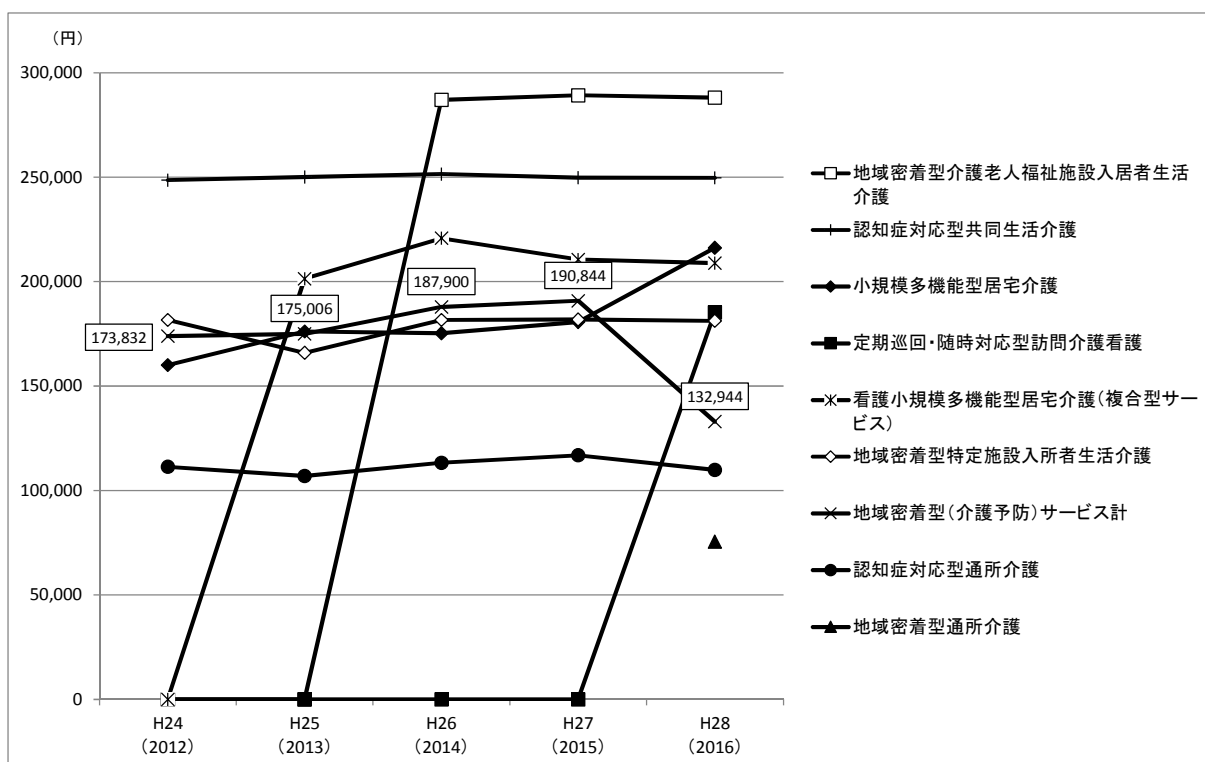
地域密着型サービスの一件当たりの給付費（円／月）は、平成24年度から平成27年度までは増加傾向にありましたが、平成28年度には132,944円と大きく減少しています。

これは、平成28年度から一人当たりの給付費が低い、定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行したためです。

■一件当たりの給付費

(単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
地域密着型(介護予防)サービス	173,832	175,006	187,900	190,844	132,944
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	185,268
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護					75,575
認知症対応型通所介護	111,342	106,889	113,335	116,911	109,887
小規模多機能型居宅介護	160,109	176,172	175,237	180,649	216,164
認知症対応型共同生活介護	248,596	250,077	251,568	249,827	249,697
地域密着型特定施設入所者生活介護	181,653	165,909	181,652	181,828	181,202
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	287,073	289,193	288,135
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	201,467	220,722	210,640	208,875



※ 地域密着型通所介護は平成28年4月居宅サービスより移行

(4) 施設サービスの利用状況

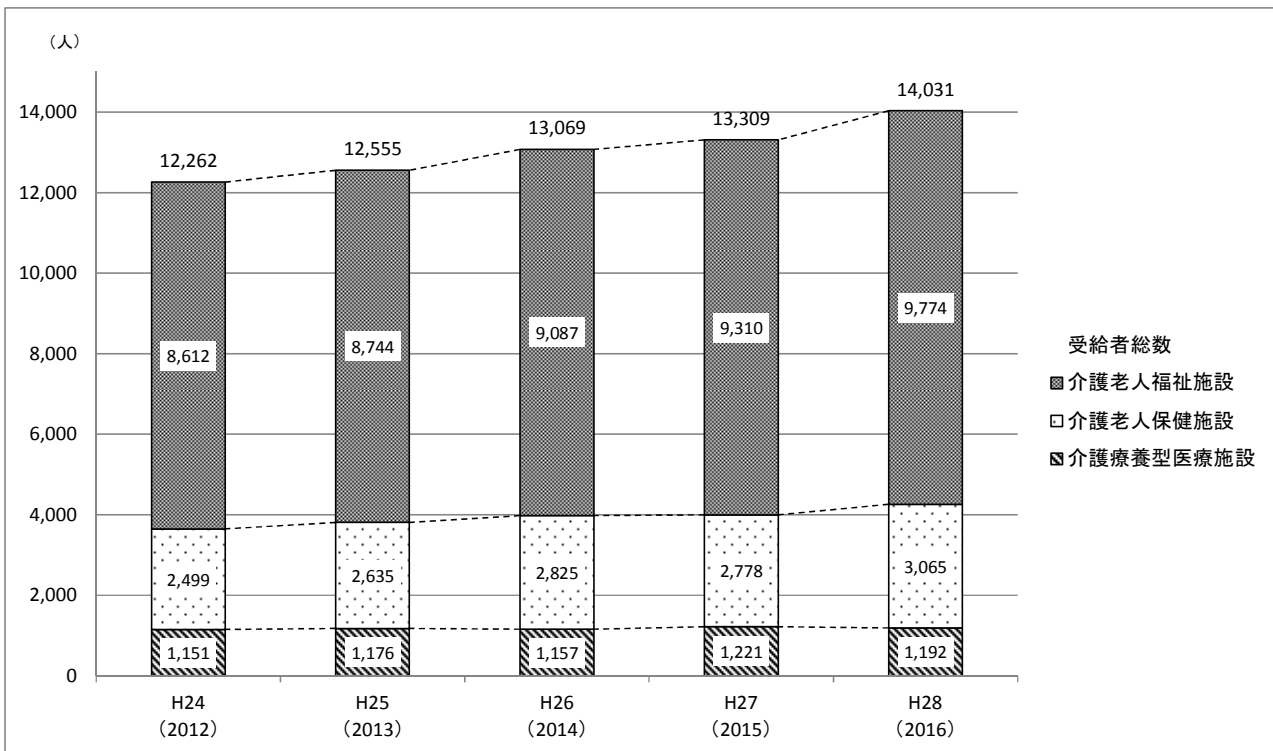
① サービス受給件数

施設サービスの年間延べ受給件数は、平成24年度の12,262件から平成28年度の14,031件と、1.14倍になっています。「介護老人保健施設」は1.23倍となっています。

■サービス別受給者数(年間延べ受給件数)

(単位:件)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
施設サービス	12,262	12,555	13,069	13,309	14,031
介護老人福祉施設	8,612	8,744	9,087	9,310	9,774
介護老人保健施設	2,499	2,635	2,825	2,778	3,065
介護療養型医療施設	1,151	1,176	1,157	1,221	1,192



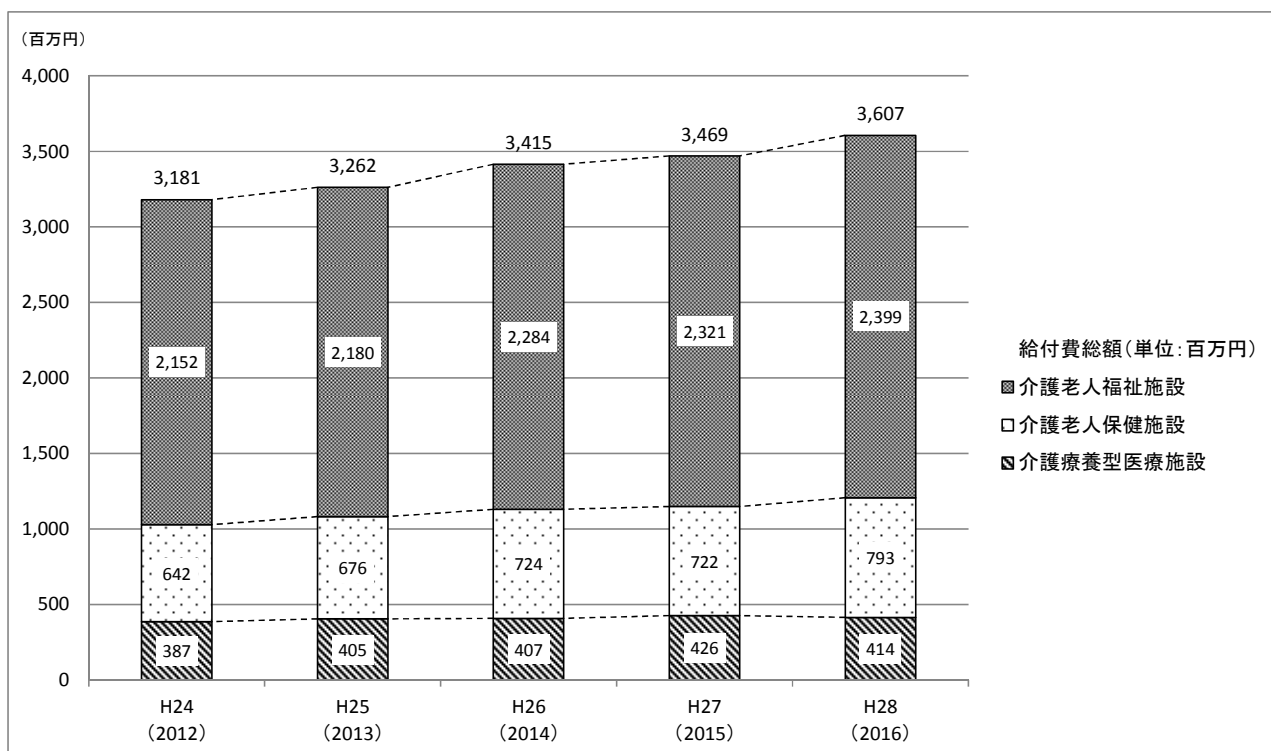
② 給付費

施設サービスの年間給付費総額は、平成24年度の3,180,714,570円から平成28年度の3,607,011,653円と、1.13倍となっています。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
施設サービス	3,180,714,570	3,261,716,765	3,414,932,102	3,469,124,971	3,607,011,653
介護老人福祉施設	2,152,177,059	2,180,405,775	2,283,941,286	2,320,987,002	2,399,460,540
介護老人保健施設	641,960,575	676,463,245	723,828,843	722,414,114	793,436,399
介護療養型医療施設	386,576,936	404,847,745	407,161,973	425,723,855	414,114,714



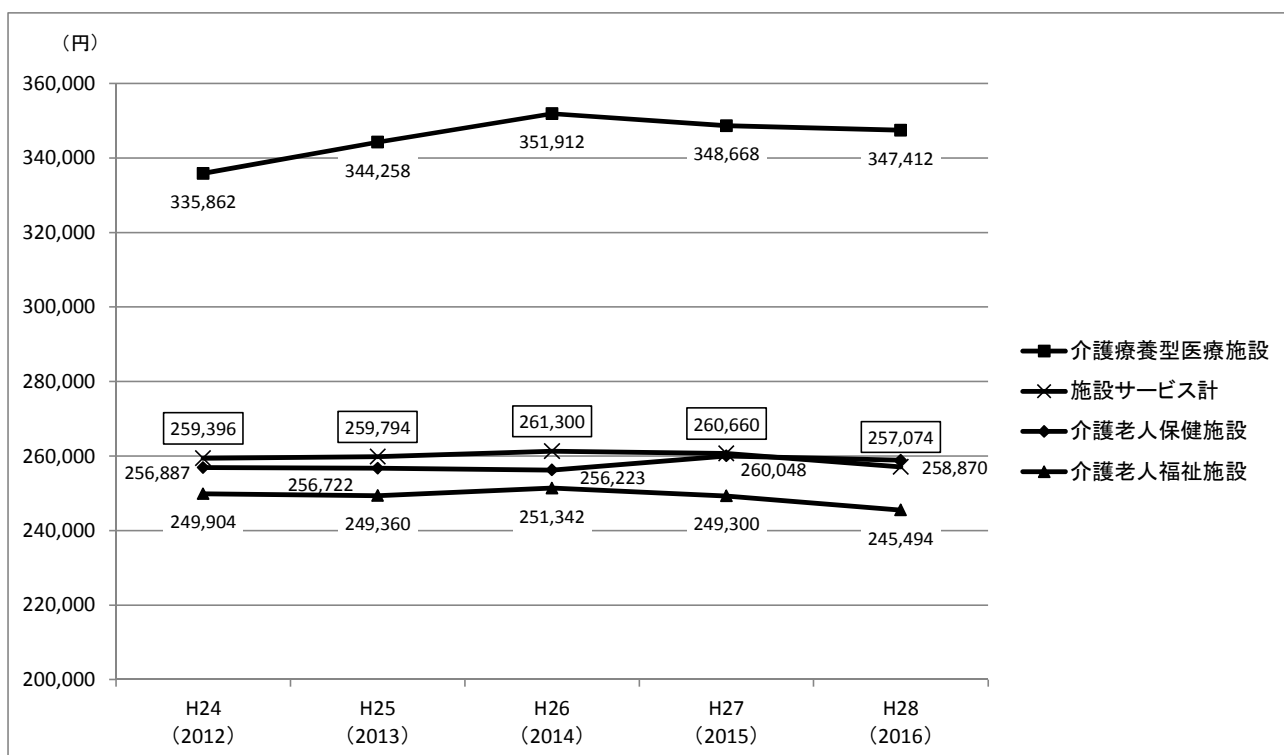
③ 一件当たりの給付費

施設サービスの一件当たりの給付費（円／月）はほぼ横ばいとなっています。

■一件当たりの給付費

（単位：円）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
施設サービス	259,396	259,794	261,300	260,660	257,074
介護老人福祉施設	249,904	249,360	251,342	249,300	245,494
介護老人保健施設	256,887	256,722	256,223	260,048	258,870
介護療養型医療施設	335,862	344,258	351,912	348,668	347,412



第5節 日常生活圏域

(1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、地理的条件、人口、社会的条件、医療・介護施設の整備状況などを勘案して定める区域のことです。日常生活圏域ごとに介護サービスをきめ細かく提供して、住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることを支援しています。高齢者の自立生活を支援する地域包括ケアの取組も日常生活圏域ごとに実施していきます。現状において、各地域包括支援センターと介護サービス事業所との連携に問題はなく、事業が遂行されているため、第7期計画でもこれまでと同様に、日常生活圏域はこの3圏域とします。

本市ではこうした地域包括ケアの中核機関となる地域包括支援センターを各圏域に1か所ずつ設置しています。地域包括支援センターの運営は、第1地区は市直営により、第2、第3地区は委託により、ネットワーク体制を構築しています。(地区別の高齢者数等は●ページに記載)

■ 青梅市日常生活圏域



区分	地域包括支援センター	地区	地区名
第1地区	青梅市地域包括支援センター (青梅市役所 高齢介護課内)	勝沼、西分町、住江町、本町、仲町、上町、森下町、 裏宿町、天ヶ瀬町、滝ノ上町、大柳町、日向和田	青梅地区
		東青梅、根ヶ布、師岡町	東青梅地区
第2地区	青梅市地域包括支援センター うめぞの(メディケア梅の園内)	駒木町、長淵、友田町、千ヶ瀬町	長淵地区
		畑中、和田町、梅郷、柚木町	梅郷地区
		二俣尾、沢井、御岳本町、御岳、御岳山	沢井地区
		河辺町	河辺地区
第3地区	青梅市地域包括支援センター すえひろ(青梅すえひろ苑内)	吹上、野上町、大門、塩船、谷野、木野下、今寺	大門地区
		富岡、小曾木、黒沢	小曾木地区
		成木	成木地区
		新町、末広町	新町地区
		藤橋、今井	今井地区

第6節 高齢者に関する調査結果から見た現状

【調査の概要】

区 分	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査	介護サービス事業所調査
目 的	介護保険制度がスタートしてから16年が経ち、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たり、介護保険も含めた高齢者福祉施策のより一層の充実を図るため、御意見・御要望などをお伺いするアンケート調査を実施した。		
対 象 者	介護認定要介護1から5までの被保険者を除く市内在住の65歳以上高齢者3,200名（施設入所者を除く）	要支援・要介護認定を受けている方で、更新申請・区分変更申請で認定調査を受けた在宅の方719件（施設入所者を除く）	市内にある146介護サービス事業所・施設
調 査 方 法	郵送によるアンケート調査	聞き取りによるアンケート調査	電子メールおよび郵送によるアンケート調査
実 施 期 間	平成28年12月5日～ 12月26日	平成28年11月4日～ 平成29年3月10日	平成28年12月5日～ 12月26日
有 効 回 収 数	2,636人（回収率82.4%）	600件（回収率83.4%）	143事業所（回収率97.9%）
調 査 項 目	<ol style="list-style-type: none"> 1. あなたのご家族や生活状況について 2. からだを動かすことについて 3. 食べることについて 4. 毎日の生活について 5. 地域での活動について 6. たすけあいについて 7. 健康について 8. 高齢者福祉サービスなどについて 9. 自由意見 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制について 2. 仕事と介護と両立に向けた支援・サービスの提供体制について 3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備について 4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について 5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制について 6. サービスの未利用の理由など 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業所の概要について 2. 事業運営について 3. 介護人材について 4. サービスの提供について 5. 事業所と地域等の関わりについて 6. 介護老人福祉施設等への質問 7. 第7期中（平成30～32年度）に参入を検討しているサービスについて 8. 自由意見

調査報告書のうち、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では各種リスクの状況および市が充実させるべきと思う高齢者施策等、「在宅介護実態調査」では介護者が不安に感じる介護等、「介護サービス事業所調査」では事業所の円滑な事業運営を進めていく上で支障となっていること等について記載しました。

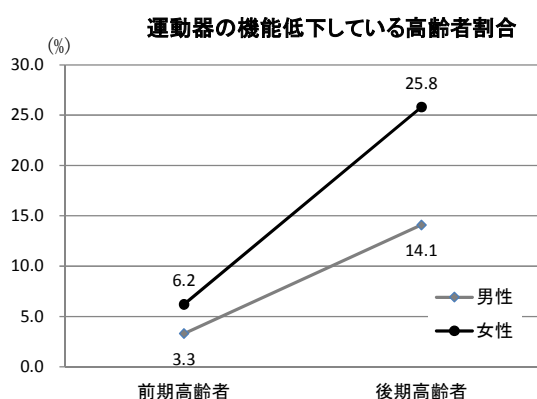
1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 各種リスクの状況

① 運動器の機能低下している高齢者割合

階段の昇り、椅子からの立ち上がり、15分続けて歩くのそれぞれ可否、また過去1年間での転倒や転倒への不安の有無の全5項目のうち、3つ以上該当があったとした運動器の機能低下している高齢者割合は、男性に比べて女性の方が年齢による増加の割合が大きくなっています。

介護度別で見ると、リスク該当者割合は、非認定で8.8%、要支援1で52.4%まで増加し、約6倍となっています。



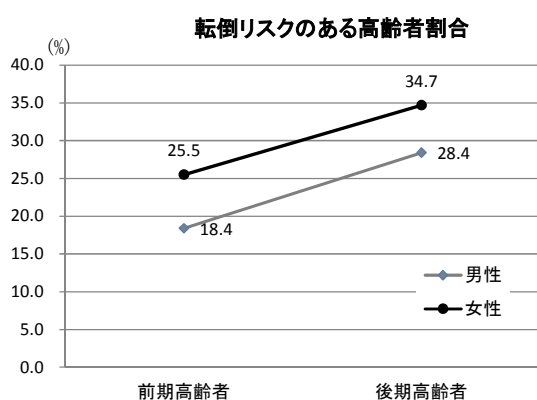
【性・年齢別 介護度別】(単位: 人、%)

		調査数	運動器の機能低下している高齢者割合	該当なし
全 体		2,636	11.6	88.4
性・年齢別	男性 前期高齢者	706	3.3	96.7
	後期高齢者	384	14.1	85.9
	女性 前期高齢者	844	6.2	93.8
	後期高齢者	678	25.8	74.2
介護度別	非認定	2,484	8.8	91.2
	要支援1	63	52.4	47.6
	要支援2	65	81.5	18.5

② 転倒リスクのある高齢者割合

転倒リスクのある高齢者割合は、男性よりも女性の方が多くなっていますが、男女共、年齢とともに増加しています。

介護度別で見ると、リスク該当者割合は、非認定で25.0%、要支援1で44.4%まで増加し、約1.7倍となっています。



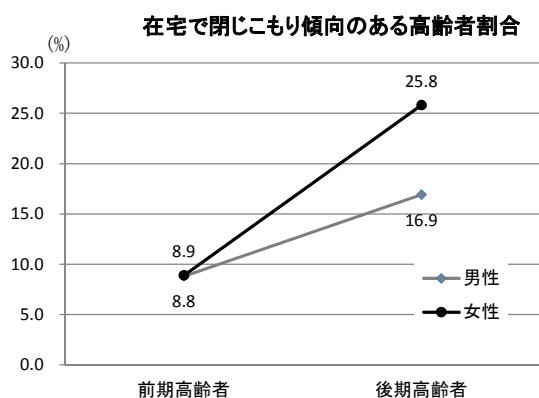
【性・年齢別 介護度別】(単位: 人、%)

		調査数	転倒リスクのある高齢者割合	該当なし
全 体		2,636	26.4	73.6
性・年齢別	男性 前期高齢者	706	18.4	81.6
	後期高齢者	384	28.4	71.6
	女性 前期高齢者	844	25.5	74.5
	後期高齢者	678	34.7	65.3
介護度別	非認定	2,484	25.0	75.0
	要支援1	63	44.4	55.6
	要支援2	65	60.0	40.0

③ 在宅で閉じこもり傾向のある高齢者割合

在宅で閉じこもり傾向のある高齢者割合は、男性に比べて女性の方が年齢による増加の度合いが大きくなっています。

介護度別で見ると、リスク該当者割合は、非認定で13.0%、要支援1で36.5%まで増加し、約2.8倍となっています。



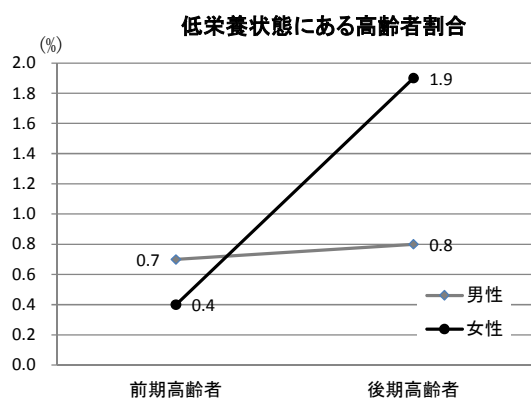
【性・年齢別 介護度別】(単位：人、%)

		調査数	在宅で閉じこもり傾向のある高齢者割合	該当なし
全 体		2,636	14.4	85.6
性・年齢別	男性 前期高齢者	706	8.8	91.2
	後期高齢者	384	16.9	83.1
	女性 前期高齢者	844	8.9	91.1
	後期高齢者	678	25.8	74.2
介護度別	非認定	2,484	13.0	87.0
	要支援1	63	36.5	63.5
	要支援2	65	47.7	52.3

④ 低栄養状態にある高齢者割合

低栄養状態にある高齢者割合は、男性に比べて女性の方が年齢による増加の度合いが大きくなっています。

介護度別で見ると、リスク該当者割合は、非認定で0.8%、要支援1で3.2%まで増加し、4倍となっています。



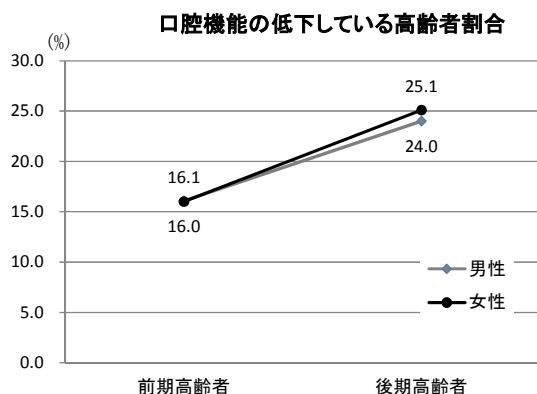
【性・年齢別 介護度別】(単位：人、%)

		調査数	低栄養状態にある高齢者割合	該当なし
全 体		2,636	0.9	99.1
性・年齢別	男性 前期高齢者	706	0.7	99.3
	後期高齢者	384	0.8	99.2
	女性 前期高齢者	844	0.4	99.6
	後期高齢者	678	1.9	98.1
介護度別	非認定	2,484	0.8	99.2
	要支援1	63	3.2	96.8
	要支援2	65	4.6	95.4

⑤ 口腔機能の低下している高齢者割合

口腔機能の低下している高齢者割合は、性別による差は特にみられず、ともに年齢により増加しています。

介護度別で見ると、リスク該当者割合は、非認定で18.6%、要支援1で41.3%まで増加し、約2.2倍となっています。



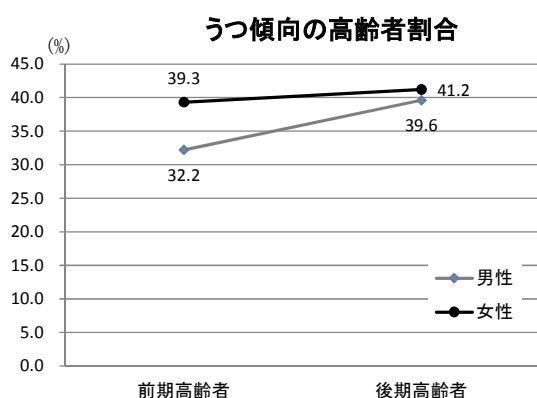
【性・年齢別 介護度別】(単位：人、%)

		調査数	口腔機能の低下している高齢者割合	該当なし
全 体		2,636	19.7	80.3
性・年齢別	男性 前期高齢者	706	16.1	83.9
	後期高齢者	384	24.0	76.0
	女性 前期高齢者	844	16.0	84.0
	後期高齢者	678	25.1	74.9
介護度別	非認定	2,484	18.6	81.4
	要支援1	63	41.3	58.7
	要支援2	65	36.9	63.1

⑥ うつ傾向の高齢者割合

うつ傾向の高齢者割合は、前期高齢者では、男性よりも女性の方が多くなっており、後期高齢者では、その差は小さくなっています。

介護度別で見ると、リスク該当者割合は、非認定で37.0%、要支援1で60.3%まで増加し、約1.6倍となっています。



【性・年齢別 介護度別】(単位：人、%)

		調査数	うつ傾向の高齢者割合	該当なし
全 体		2,636	37.9	62.1
性・年齢別	男性 前期高齢者	706	32.2	67.8
	後期高齢者	384	39.6	60.4
	女性 前期高齢者	844	39.3	60.7
	後期高齢者	678	41.2	58.8
介護度別	非認定	2,484	37.0	63.0
	要支援1	63	60.3	39.7
	要支援2	65	52.3	47.7

⑦ 日常生活圏域別に見たリスク項目別指標の比較

【地区別】（単位：人、％）

	調査数	運動器の機能低下	転倒リスク該当者	閉じこもり傾向	低栄養状態	口腔機能の低下	うつ傾向
市全体	2,636	11.6	26.4	14.4	0.9	19.7	37.9
第1地区	594	12.5	27.6	15.5	0.7	21.0	39.6
第2地区	1,033	10.2	24.8	14.2	1.0	19.3	37.5
第3地区	985	12.7	27.3	14.0	1.0	19.0	37.4

【地区別】（市全体を100とした場合の各地区の指標）

	運動器の機能低下	転倒リスク該当者	閉じこもり傾向	低栄養状態	口腔機能の低下	うつ傾向
市全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1地区	107.8	104.5	107.6	77.8	106.6	104.5
第2地区	87.9	93.9	98.6	111.1	98.0	98.9
第3地区	109.5	103.4	97.2	111.1	96.4	98.7

市全体を100として、地区別に見ると、第1地区は、市全体と比べて「低栄養状態」が低く、他の指標は市全体よりも高くなっています。

第2地区は、市全体と比べて「低栄養状態」が高く、他の指標は市全体よりも低くなっています。

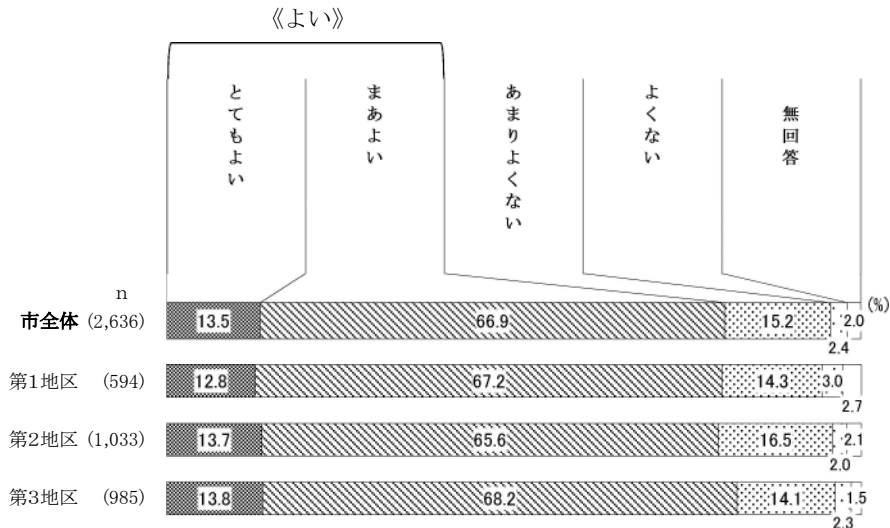
第3地区は、市全体と比べて「運動器の機能低下」「転倒リスク該当者」「低栄養状態」が高く、他の指標は市全体よりも低くなっています。

(2) 意向結果

① 現在の健康状態

現在の健康状態は、市全体では「とてもよい」「まあよい」を合わせた《よい》は80.4%となっています。

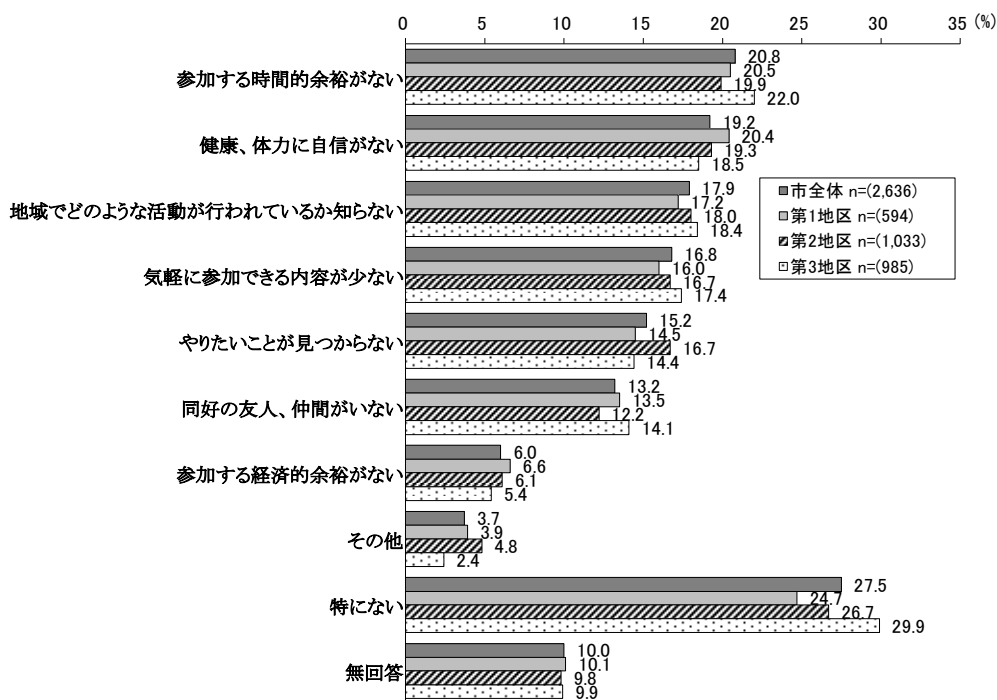
地区別では、《よい》は、第1地区が80.0%、第2地区では79.3%、第3地区では82.0%となっています。



② 地域の活動に参加する上での問題点

地域の活動に参加する上での問題点として感じているものは、市全体では「参加する時間的余裕がない」が20.8%で最も多くなっています。一方、「特にない」は27.5%となっています。

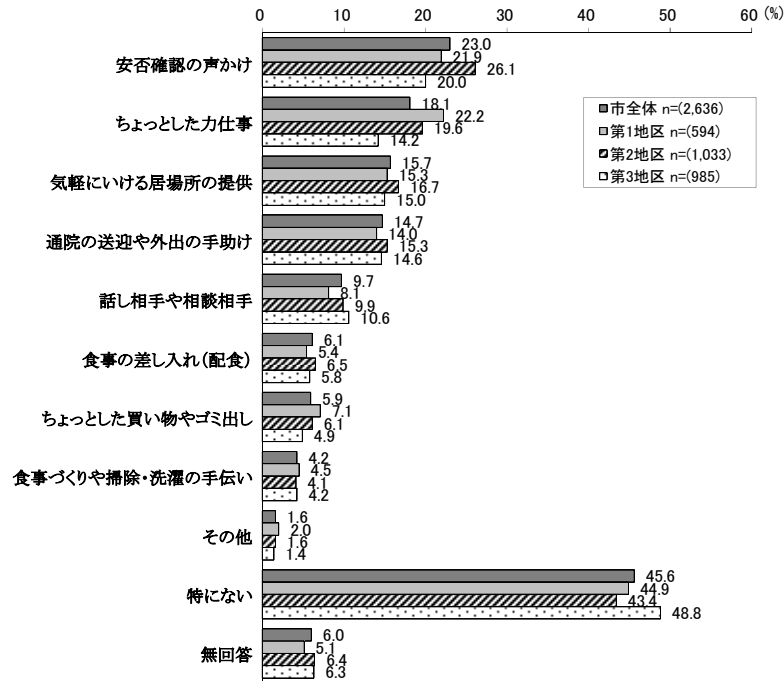
地区別では、どの地区も「参加する時間的余裕がない」が最も多く、第1地区が20.5%、第2地区が19.9%、第3地区が22.0%となっています。



③ 現在の住居で生活を続けていく上であれば助かると思うこと

現在の住居で生活を続けていく上であれば助かると思うことは、市全体では「安否確認の声かけ」が23.0%で最も多くなっています。一方、「特にない」は45.6%となっています。

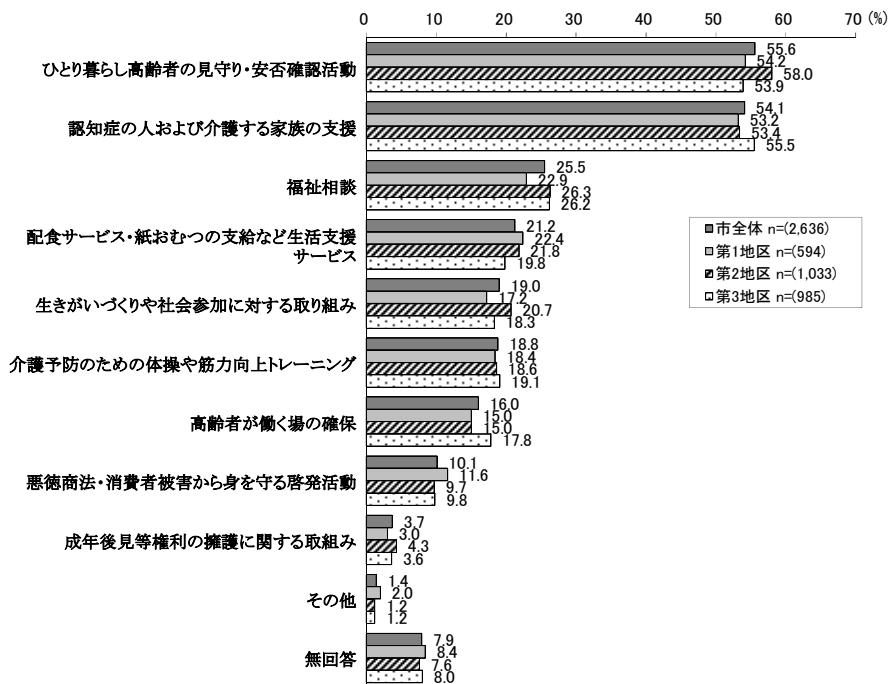
地区別では、第1地区は「ちょっとした力仕事」(22.2%)、第2地区は「安否確認の声かけ」(26.1%)、第3地区は「安否確認の声かけ」(20.0%)が最も多くなっています。



④ 市が充実させるべきと思う高齢者施策

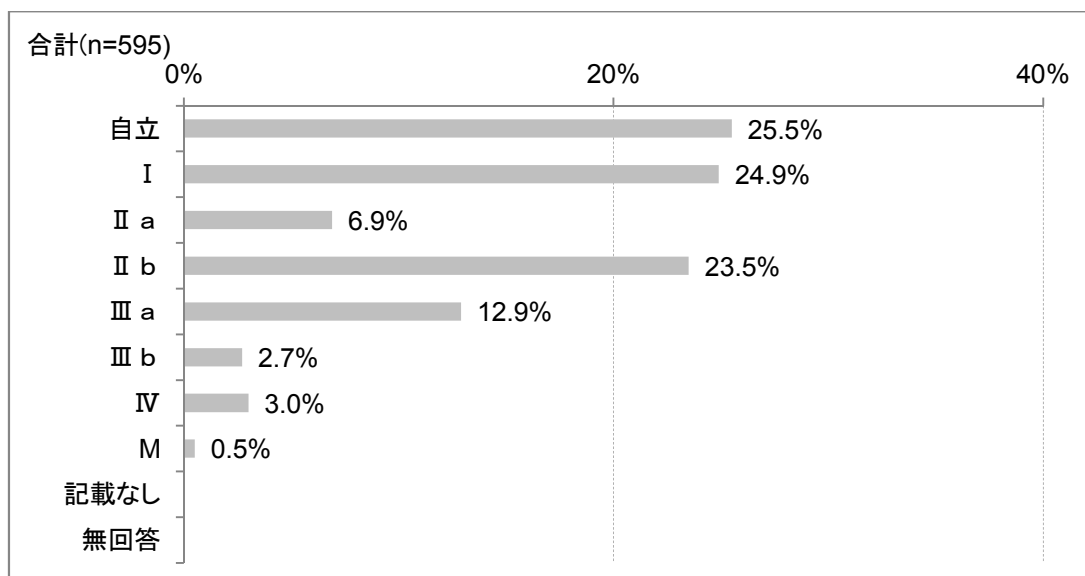
市が充実させるべきと思う高齢者施策は、市全体では「ひとり暮らし高齢者の見守り・安否確認活動」が55.6%で最も多くなっています。

地区別では、第1地区と第2地区は「ひとり暮らし高齢者の見守り・安否確認活動」がそれぞれ54.2%、58.0%で最も多く、第3地区は「認知症の人および介護する家族の支援」(55.5%)が最も多くなっています。



2. 在宅介護実態調査

① アンケート調査対象者の日常生活自立度（認知機能）



【参考】

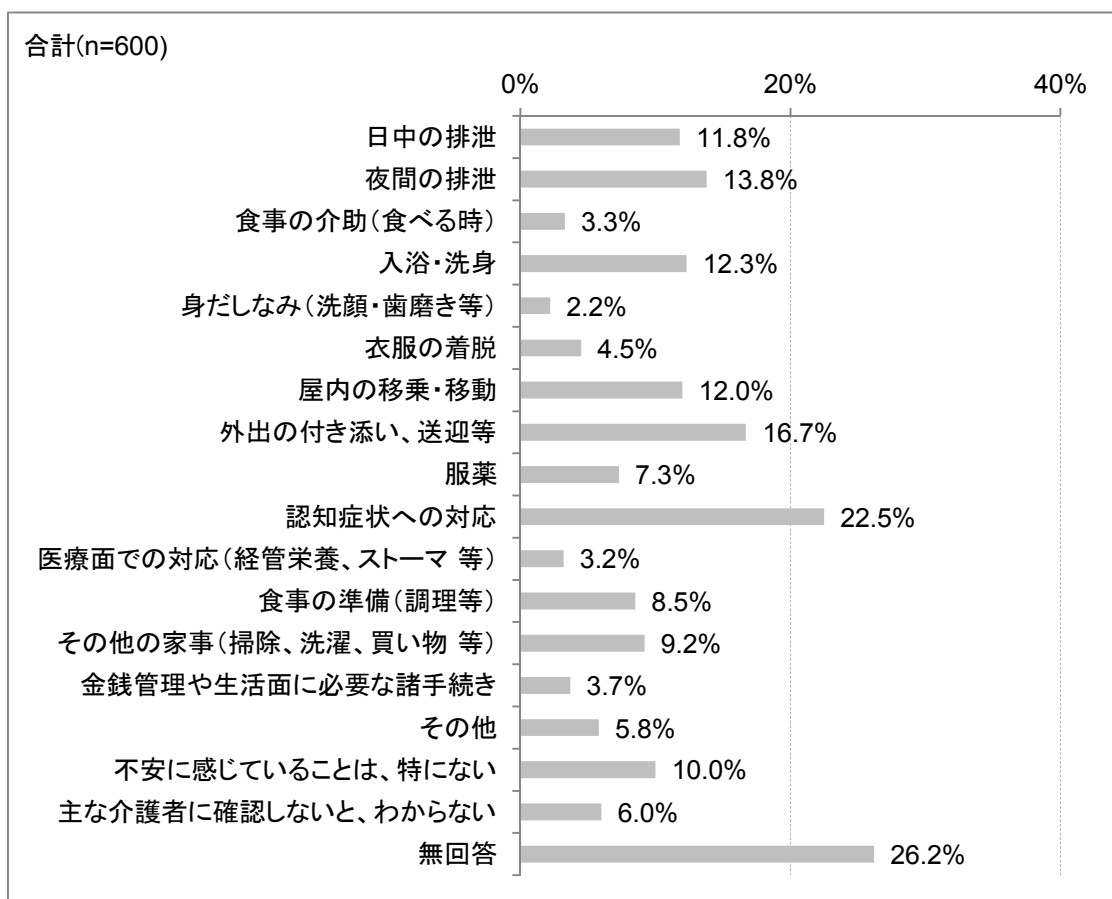
ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

資料：「認知症の日常生活自立度判定基準」の活用について

(平成18年4月3日老発第0403003号) 厚生省老人保健福祉局通知より引用

② 介護者が不安に感じる介護

主な介護者に今後の在宅生活の継続に向けて不安に感じる介護等について聞いたところ（3つまで選択可）、「無回答」を除いた中では、「認知症状への対応」が22.5%と最も多く、「外出の付き添い、送迎等」16.7%、「入浴・洗身」12.3%、「屋内の移乗・移動」が12.0%となっています。



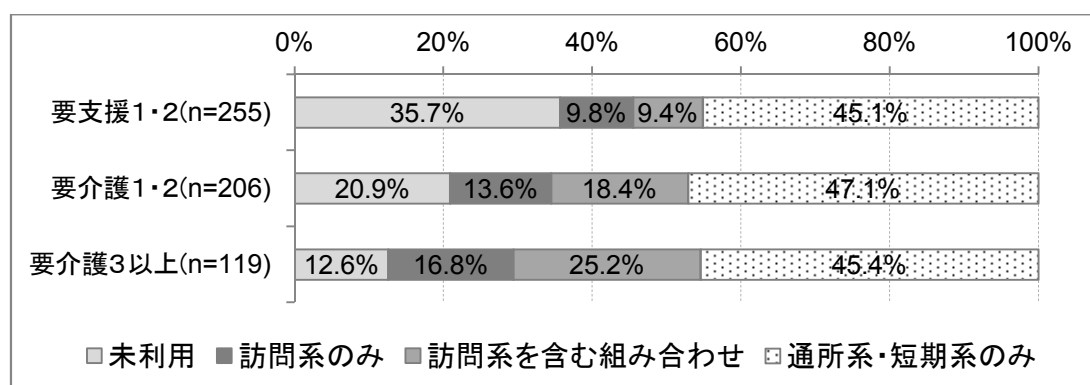
また、就労継続見込別、要介護度別、認知症自立度別にそれぞれ見ると、就労継続見込別では、「問題なく、続けていける」では「不安に感じていることは、特にない」が28.0%、「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症状への対応」が46.9%、「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「夜間の排泄」が55.0%で最も多くなっています。

要介護度別に見ると、「要支援1・2」では「外出の付き添い、送迎等」が26.2%、「要介護1・2」では「認知症状への対応」が47.4%、「要介護3以上」では「認知症状への対応」が38.5%で最も多くなっています。

認知症自立度別に見ると、「自立+I」では「外出の付き添い、送迎等」が24.2%、「II」では「認知症状への対応」が42.1%、「III以上」では「認知症状への対応」が61.1%で最も多くなっています。

③ 要介護度別・サービス利用の組み合わせ

アンケート調査対象者の利用しているサービスについては、介護度に共通してデイサービスやショートステイ等の「通所系・短期系のみ」の割合が最も多くなっています。

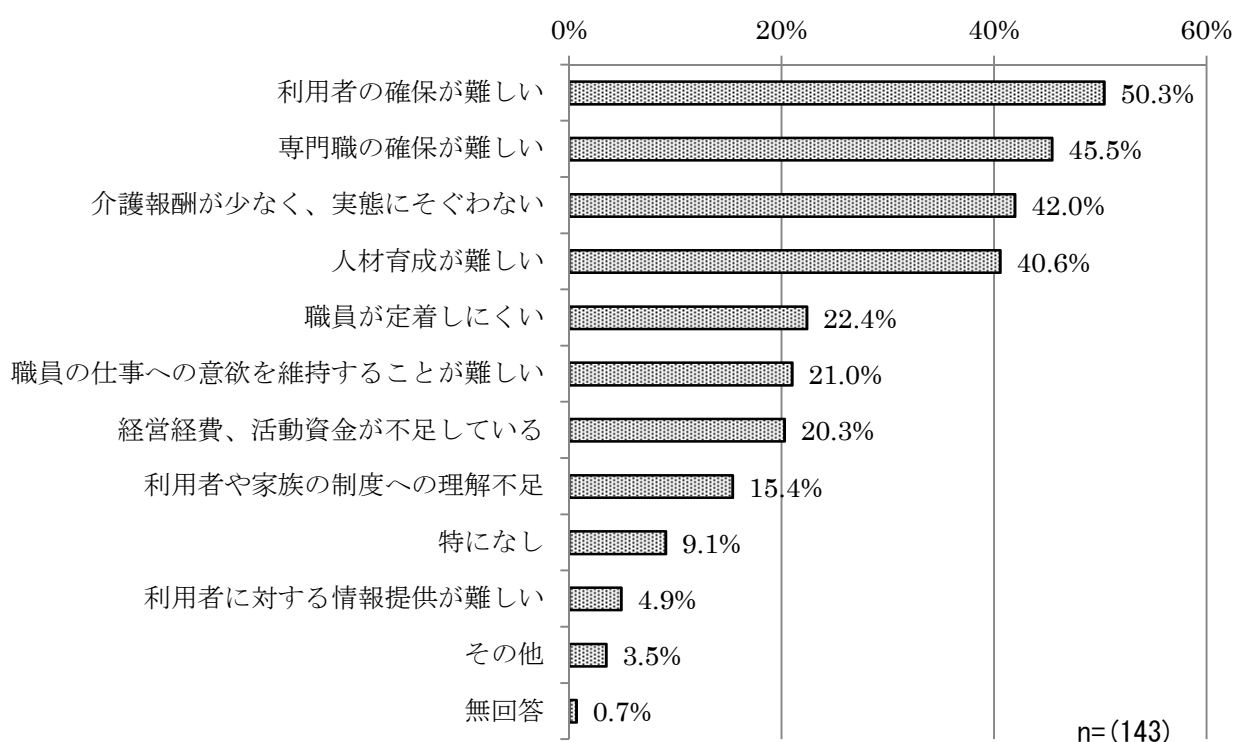


3. 介護サービス事業所調査

① 事業所の円滑な事業運営を進めていく上で支障となっていること

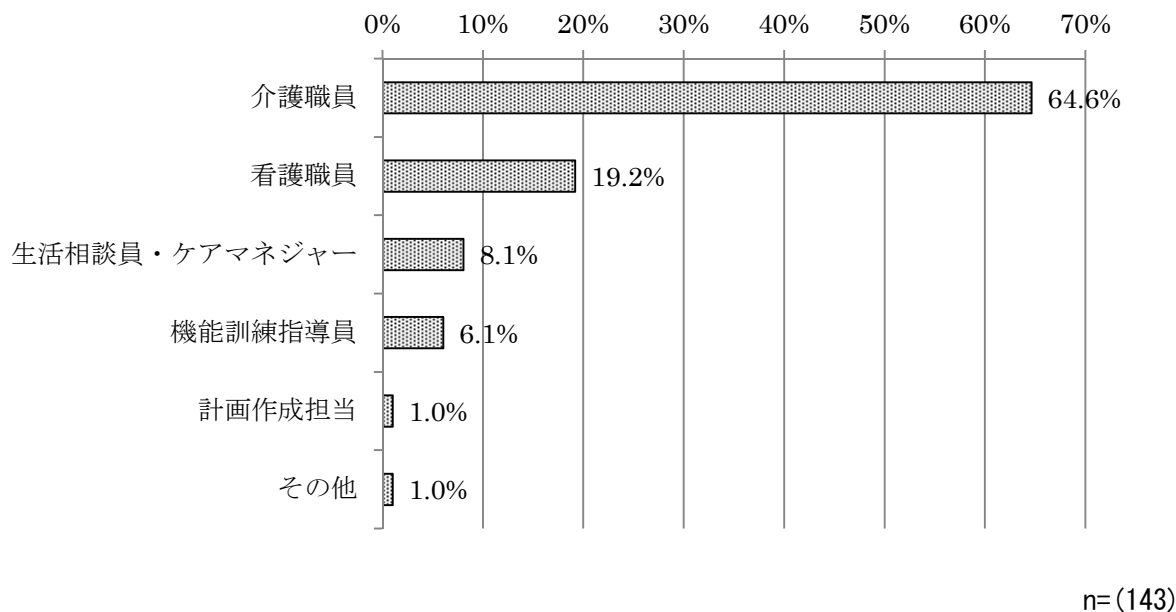
事業所の円滑な事業運営を進めていく上で支障となっていることとしては、「利用者の確保が難しい」が50.3%と最も多く、次いで「専門職の確保が難しい」(45.5%)、「介護報酬が少なく、実態にそぐわない」(42.0%)と続いています。

サービス別に見ると、施設サービスでは「専門職の確保が難しい」が最も多く、居宅サービス、地域密着型サービスでは、「利用者の確保が難しい」が最も多くなっています。



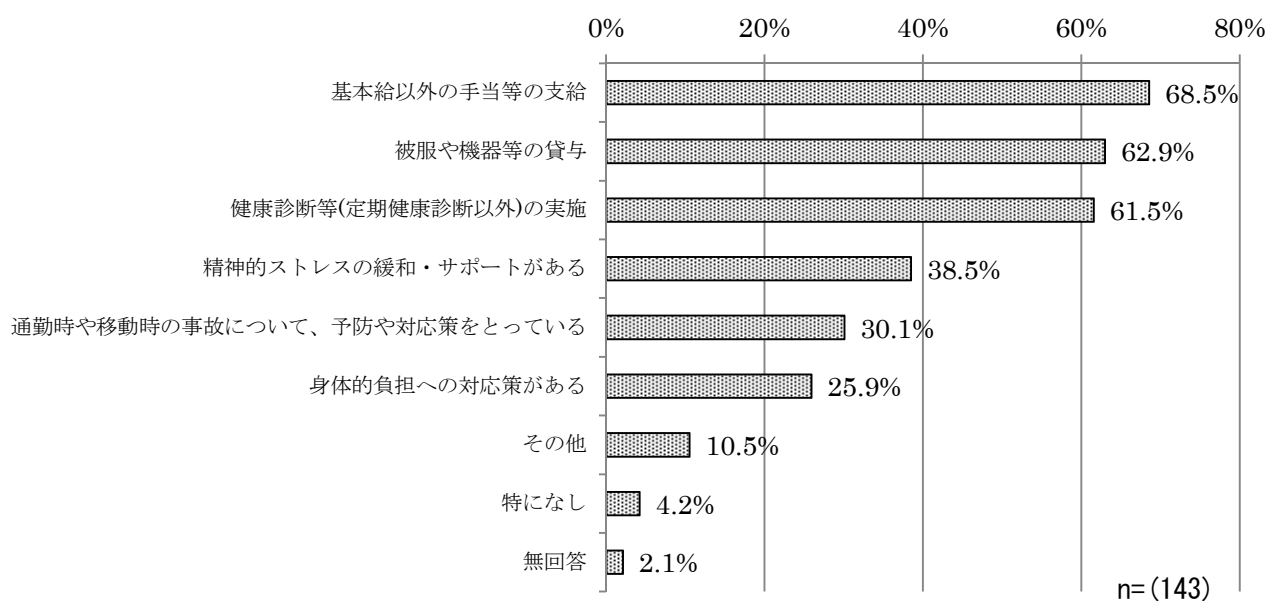
② 不足している職種

不足している職種については、「介護職員」が64.6%と最も多く、次いで「看護職員」(19.2%)、と続いています。



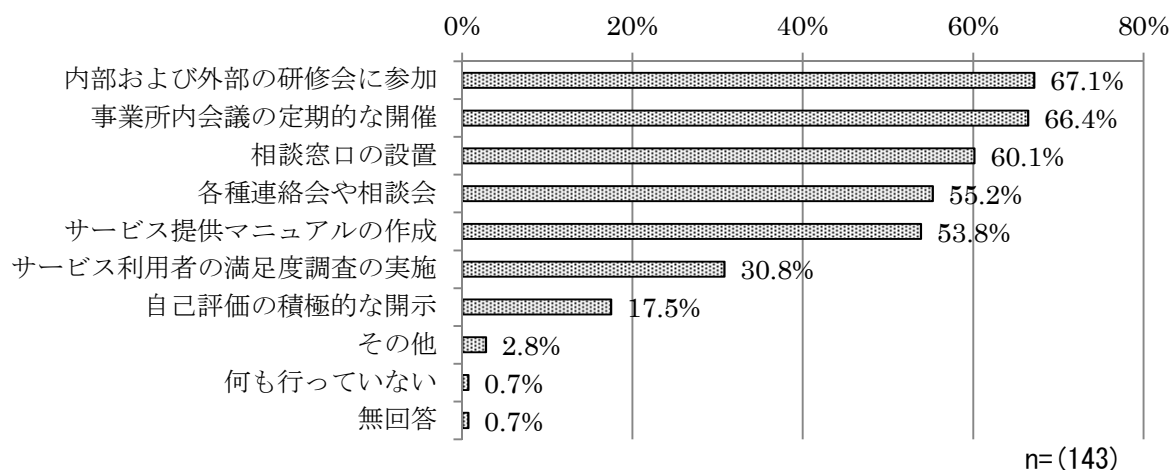
③ 職員に対しての配慮

職員に対しての配慮については、「基本給以外の手当等の支給」が68.5%と最も多く、次いで「被服や機器等の貸与」(62.9%)、「健康診断等(定期健康診断以外)の実施」(61.5%)、と続いています。



④ サービスの質の向上のための取組

サービスの質の向上のための取組については、「内部および外部の研修会に参加」が67.1%と最も多く、次いで「事業所内会議の定期的な開催」(66.4%)、「相談窓口の設置」(60.1%)、と続いています。



4. 調査結果から見られる課題等

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- 各種リスクの状況を見ると、うつ傾向の高齢者割合は市全体で37.9%、転倒リスクのある高齢者割合も26.4%と高くなっています。こころとからだの健康のために、各種相談事業や運動の機会の提供を行っていく必要があります。
- 地域活動に参加する上での問題点では、「参加する時間的余裕がない」の他に、「健康、体力に自信がない」、「地域でどのような活動が行われているか知らない」、「気軽に参加できる内容が少ない」ということが上位となっています。地域活動の周知・PRをしていく必要があるとともに、気軽に参加できる活動の提供が求められています。

② 在宅介護実態調査

- 介護者が不安を感じる介護では、「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」が上位となっており、認知症への対策や、移動支援などが求められています。
- 介護度や認知症自立度が重くなると「日中の排泄」や「夜間の排泄」、「入浴・洗身」への不安が強くなっています。在宅生活を支えるサービスが求められています。

③ 介護サービス事業所調査

- 介護サービス事業所で不足している職種としては、「介護職員」が64.6%、「看護職員」が19.2%となっており、介護職員や看護職員の人材不足が深刻になってきています。
- また、サービスによっては利用者の確保が難しい状況となっています。

以上の調査結果を踏まえて、第2編各論に掲げる各種施策の充実を図ります。